

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【事業年度】 第53期(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏原 平和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 古川 幸一

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 古川 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 |
| 売上高 (百万円) | 370,657 | 386,513 | 394,720 | 386,271 | 361,237 |
| 経常利益 (百万円) | 12,768 | 13,480 | 13,951 | 12,193 | 9,648 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,308 | 5,908 | 6,298 | 5,235 | 6,457 |
| 純資産額 (百万円) | 92,839 | 100,506 | 98,611 | 100,836 | 106,178 |
| 総資産額 (百万円) | 271,832 | 274,746 | 275,955 | 271,981 | 270,729 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,590.26 | 1,673.74 | 1,733.46 | 1,771.77 | 1,866.88 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 39.01 | 101.27 | 110.64 | 93.42 | 115.32 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | 97.52 | 103.64 | 87.42 | 107.91 |
| 自己資本比率 (%) | 34.2 | 35.5 | 35.2 | 36.5 | 38.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.53 | 6.20 | 6.47 | 5.33 | 6.34 |
| 株価収益率 (倍) | 55.75 | 19.04 | 14.55 | 14.08 | 9.68 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 14,693 | 16,341 | 20,747 | 18,577 | 25,367 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 8,093 | 13,029 | 15,107 | 11,616 | 15,702 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 9,704 | 5,480 | 5,428 | 5,550 | 7,550 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 10,917 | 8,822 | 9,133 | 9,906 | 12,423 |
| 従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名) | 5,054 (9,041) | 5,073 (9,181) | 5,680 (9,154) | 5,646 (9,319) | 6,053 (8,834) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|---------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 |
| 売上高 (百万円) | 324,937 | 336,831 | 338,710 | 327,459 | 308,528 |
| 経常利益 (百万円) | 10,928 | 11,871 | 11,974 | 9,778 | 7,048 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,565 | 6,132 | 5,183 | 4,426 | 2,245 |
| 資本金 (百万円) | 11,614 | 11,614 | 11,614 | 11,614 | 11,614 |
| 発行済株式総数 (千株) | 58,546 | 58,546 | 58,546 | 58,546 | 58,546 |
| 純資産額 (百万円) | 89,541 | 94,379 | 92,861 | 95,304 | 95,996 |
| 総資産額 (百万円) | 240,034 | 244,532 | 245,581 | 244,503 | 240,742 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,533.82 | 1,617.60 | 1,656.95 | 1,700.97 | 1,716.91 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) | 20 (10) | 25 (10) | 25 (10) | 25 (10) | 25 (10) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 43.47 | 105.10 | 91.05 | 78.99 | 40.11 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | 101.21 | 85.29 | 73.92 | 37.53 |
| 自己資本比率 (%) | 37.3 | 38.6 | 37.8 | 39.0 | 39.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.91 | 6.67 | 5.54 | 4.71 | 2.35 |
| 株価収益率 (倍) | 50.03 | 18.34 | 17.68 | 16.65 | 27.82 |
| 配当性向 (%) | 46.0 | 23.8 | 27.5 | 31.6 | 62.3 |
| 従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名) | 2,967 (6,930) | 2,982 (6,996) | 3,004 (6,949) | 3,057 (6,741) | 3,487 (7,053) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年の記念配当額5円が含まれております。

5 第51期から第53期の1株当たり配当額には、特別配当額5円が含まれております。

2 【沿革】

当社の事業は、昭和28年12月滋賀県彦根市において現名誉会長夏原平次郎経営「夏原商店」の名称で靴、履物の販売を目的として創業されました。

その後業容の拡大のため昭和32年6月当社が設立されました。

| | |
|----------|--|
| 昭和32年6月 | 彦根市川原町甲76番地に資本金150万円にて、(株)平和堂を設立。 |
| 昭和40年10月 | 食料品、日用雑貨品の販売を主目的に(有)バラエティーランド・ハトストアーを設立。 (昭和51年2月21日当社と合併、消滅) |
| 昭和41年11月 | 食料品の販売を開始。 |
| 昭和43年9月 | 2号店として草津店を開設。滋賀県南部へ進出。 |
| 昭和44年11月 | (有)グリーンを設立。 |
| 昭和45年9月 | (株)ナショナルメンテナンスを設立。 |
| 昭和48年9月 | 平和観光開発(株)を設立。 |
| 昭和48年10月 | 敦賀店を開設。福井県へ進出。 |
| 昭和49年3月 | (株)平和堂友の会を設立。 |
| 昭和49年12月 | (株)ダイレクト・ショップを設立。 |
| 昭和51年2月 | 株式額面変更のため滋賀県長浜市北船町3番21号(株)平和堂と合併、同時に本店を滋賀県彦根市小泉町31番地に移転。 |
| 昭和51年11月 | 物流の合理化を目的として流通センターを開設。 |
| 昭和53年11月 | 京都府宇治市に小倉店を開設。京都府へ進出。 |
| 昭和54年10月 | 平和産業(株)を設立。(平成13年2月に閉鎖) |
| 昭和55年7月 | (株)ベルを設立。 |
| 昭和56年4月 | (株)エールが子会社となる。 |
| 昭和56年10月 | 株式を大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に上場。 |
| 昭和58年8月 | 東近畿地域スーパー本部(株)を設立。 |
| 昭和58年9月 | 生鮮食料品の一括集中加工を目的とした食品センターを彦根市に開設。 |
| 昭和59年8月 | 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。 |
| 昭和59年10月 | 飲食業を目的とした(株)平和フーズを設立し、直営食堂の営業を同社に移管。(平成13年2月に閉鎖) |
| 昭和59年12月 | (株)ファイブスターを設立。(平成8年11月に武糧不動産(株)と合併) |
| 昭和62年11月 | 大阪府茨木市に真砂店を開設。大阪府へ進出。 |
| 平成元年1月 | (株)シー・オー・エムを設立。(平成12年9月に社名変更、平成13年2月に閉鎖) |
| 平成元年7月 | 石川県小松市に小松店を開設。石川県へ進出。 |
| 平成2年11月 | 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 平成3年11月 | (株)ベストオーネを設立。 |
| 平成4年2月 | 京都府城陽市にアル・プラザ城陽を開設。京都府下に本格的に進出。店舗数64店となる。 |
| 平成4年3月 | 福井南部商業開発(株)を設立。 |
| 平成5年2月 | 八日市駅前商業開発(株)を設立。 |
| 平成5年4月 | 石川県金沢市にアル・プラザ金沢を開設。 |
| 平成6年12月 | 富山フューチャー開発(株)を設立。 |
| 平成7年3月 | 中国湖南省長沙市に合弁会社「湖南平和堂実業有限公司」を設立。 |
| 平成7年4月 | 南彦根都市開発(株)を設立。 |

| | |
|----------|--|
| 平成7年4月 | 滋賀県多賀町に物流センターを新設。 |
| 平成7年7月 | 加賀コミュニティプラザ(株)を設立。 |
| 平成9年3月 | 京都市伏見区に醍醐店、石川県加賀市にアル・プラザ加賀を開設。 |
| 平成9年10月 | 滋賀県草津市にハートビル法適用店舗の追分店を開設。 |
| 平成9年11月 | 舞鶴流通産業(株)、舞鶴商業振興(株)が子会社となる。 |
| 平成10年2月 | 大阪府寝屋川市にアル・プラザ香里園を開設。 |
| 平成10年7月 | 中国湖南省長沙市に湖南平和堂実業有限公司の子会社「湖南平和物業発展有限公司」を設立。 |
| 平成10年12月 | 滋賀県山東町にフレンドマート山東店を開設。フレンドオオサワ店、セルバ平和堂を閉鎖。 |
| 平成11年7月 | 滋賀県近江八幡市にフレンドマート八幡上田店を開設。武生駅北パーキング(株)を設立。 |
| 平成11年9月 | フレンドマート仰木店を閉鎖。 |
| 平成11年11月 | 京都府木津町にアル・プラザ木津を開設。滋賀県湖北町にフレンドマート湖北店を開設。スーパーフレンド湖北店を閉鎖。 |
| 平成11年12月 | 滋賀県野洲町にアル・プラザ野洲を開設。野洲店及び銀座生活館を閉鎖。 |
| 平成12年2月 | 鯖江店を閉鎖。 |
| 平成12年5月 | フレンドマート稲枝店を建て替え、旧店は閉鎖。 |
| 平成12年7月 | 中国長沙市に湖南平和堂2号店スーパーマーケット「左家塘店」を開設。(平成14年8月に閉鎖) |
| 平成12年10月 | 富山県婦中町にアル・プラザ富山、大阪府茨木市にアル・プラザ茨木を開設。 |
| 平成12年10月 | (株)ユーイング、(株)グランドデュークホテル、(株)シー・オー・エムを設立。 |
| 平成12年12月 | 福井県敦賀市にアル・プラザ敦賀を開設。(敦賀店は同年2月に閉鎖) |
| 平成13年1月 | 京都市伏見区にアル・プラザ醍醐を開設。 |
| 平成13年5月 | 東近畿地域スパー本部(株)と(株)ファミリーマートが「営業財産の一部の譲渡に関する基本合意契約書」を締結。営業財産の一部を譲渡し、それ以外の店舗を閉鎖。 |
| 平成13年11月 | 醍醐店を閉鎖。 |
| 平成14年1月 | 西福井店を閉鎖。84店舗となる。 |
| 平成14年2月 | 平和観光開発(株)の全所有株式を譲渡。 |
| 平成14年6月 | 石川県津幡町にアル・プラザ津幡を開設。85店舗となる。 |
| 平成15年3月 | フレンドマート能登川店を開設。旧店は閉鎖。 |
| 平成15年4月 | アル・プラザ栗東を開設。(平成15年2月に閉鎖された栗東サティの跡地に出店)86店舗となる。 |
| 平成15年6月 | フレンドマート秦荘店、フレンドマート南郷店を開設。旧店は閉鎖。 |
| 平成15年7月 | フレンドマート栗東御園店を開設。87店舗となる。 |
| 平成15年8月 | フレンドマート長浜祇園店を開設。88店舗となる。 |
| 平成15年12月 | 大阪府寝屋川市にフレンドマート東寝屋川店を開設。89店舗となる。 |
| 平成16年2月 | 大阪府高槻市にアル・プラザ高槻を開設。90店舗となる。 |
| 平成16年3月 | (有)グリーンを組織及び社名変更し、(株)平和堂東海となる。 |
| 平成16年3月 | (株)平和堂東海の本社を愛知県一宮市に移転。 |
| 平成16年6月 | (株)グランドタマコシの小売事業(10店舗)を(株)平和堂東海が譲受。 |

| | |
|----------|--|
| 平成17年4月 | フレンドマート宇治店を開設。91店舗となる。 |
| 平成17年4月 | フレンドマート長岡京店を開設。92店舗となる。 |
| 平成17年5月 | 東近畿地域スーパー本部(株)解散。 |
| 平成17年5月 | (株)ヤナゲン及び(株)ヤナゲンストアー等と業務提携。 |
| 平成17年7月 | フレンドマート高槻氷室店を開設。93店舗となる。 |
| 平成17年8月 | 東近畿地域スーパー本部(株)清算終了。 |
| 平成17年9月 | (株)ヤナゲン(2店舗)及び(株)ヤナゲンストアー(7店舗)等の株式買取りによる事業譲受。 |
| 平成17年10月 | フレンドマート南草津店を開設。旧店は閉鎖。 |
| 平成17年11月 | フレンドマート岸辺店を開設。94店舗となる。 |
| 平成18年4月 | フレンドマート・G宇治市役所前店を開設。 |
| 平成18年4月 | フレンドマート御蔵山店を開設。 |
| 平成18年4月 | 兵庫県尼崎市にアル・プラザつかしんを開設。兵庫県へ進出。 |
| 平成18年7月 | (株)平和堂東海と(株)ヤナゲンストアーが合併、(株)平和堂東海が存続会社となる。 |
| 平成18年11月 | フレンドマート河西店を開設。旧店は閉鎖。97店舗となる。 |
| 平成19年3月 | フレンドマート彩都店を開設。98店舗となる。 |
| 平成19年6月 | アル・プラザ近江八幡店を開設。99店舗となる。 |
| 平成19年7月 | フレンドマート梅津店を開設。100店舗となる。 |
| 平成19年7月 | フレンドマート志津東草津店を開設。101店舗となる。 |
| 平成19年9月 | 中国湖南省長沙市に湖南平和堂「東塘店」を開設。 |
| 平成19年11月 | フレンドマート守山水保店を開設。102店舗となる。 |
| 平成20年3月 | フレンドマート木津川店を開設。103店舗となる。 |
| 平成20年7月 | フレンドマート彦根地蔵店、フレンドマートグリーンヒル青山店を開設。旧フレンドマート原店を閉鎖。104店舗となる。 |
| 平成20年11月 | フレンドマート甲南店、アル・プラザ堅田を開設。旧堅田店を閉鎖。105店舗となる。 |
| 平成21年7月 | (株)平和堂東海と合併。123店舗となる。 |
| 平成21年9月 | 中国湖南省株洲市に湖南平和堂「株洲店」を開設。 |
| 平成21年10月 | アル・プラザあまがさきを開設。124店舗となる。 |
| 平成22年1月 | 養老店を閉鎖。123店舗となる。 |

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社23社、関連会社1社で構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開しております。

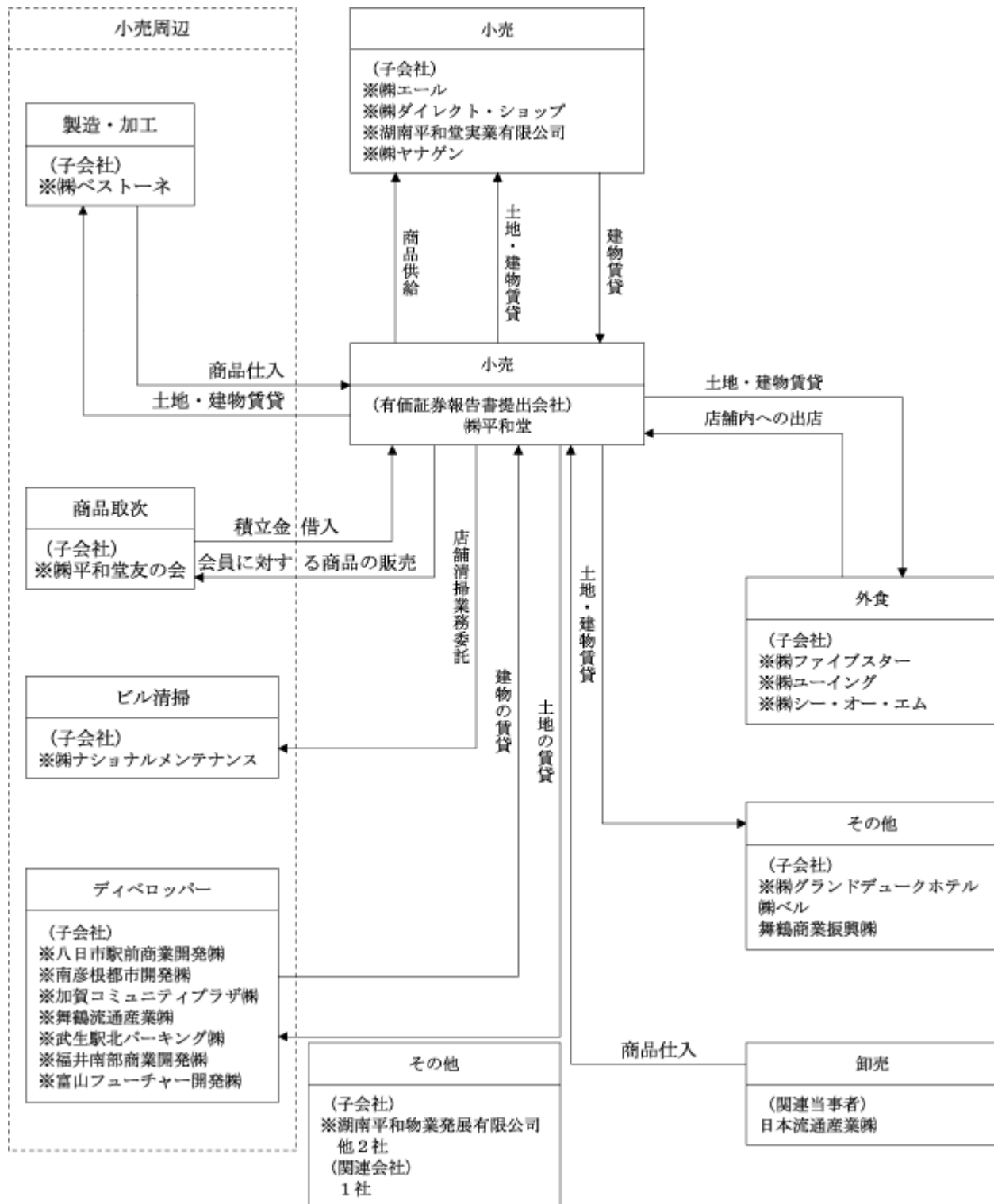
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

小売事業 …………… 総合スーパーを営む当社及び子会社の(株)エール、湖南平和堂実業有限公司、書籍・ビデオ・CD・DVD等の販売及びビデオ・CD・DVDのレンタル業を行う子会社の(株)ダイレクト・ショップがあります。
また、百貨店を営む子会社の(株)ヤナゲンがあります。
なお、当社は、(株)エールに商品供給を行っており、(株)エール及び(株)ダイレクト・ショップに建物等を賃貸しております。

小売周辺事業 …………… 主として当社の販売する米飯、惣菜等の製造と精肉、鮮魚の加工を行う子会社の(株)ベストーン、会員からの積立金により、当社の取扱商品の販売の取り次ぎを行う子会社の(株)平和堂友の会、(株)ヤナゲン友の会及び(株)グランドタマコシ友の会、ビル清掃業で主に当社の店舗清掃業務を行う子会社の(株)ナショナルメンテナンス、店舗の賃貸、商業基盤の施設の運営管理等を行う子会社の八日市駅前商業開発(株)、南彦根都市開発(株)、加賀コミュニティプラザ(株)、舞鶴流通産業(株)、福井南部商業開発(株)、富山フューチャー開発(株)、(株)四番町スクエア及び店舗駐車場の運営管理を行う子会社の武生駅北パーキング(株)があります。

その他事業 …………… その他事業のうち外食事業については、郊外型レストランを営む子会社の(株)ファイブスター及び(株)シー・オー・エム、当社の店舗内で主にファミリーレストラン、アミューズメント、ボウリング場等を営む子会社の(株)ユーイングがあります。なお、当社は、上記3社に建物等を賃貸しております。
また、ホテル業を営む子会社の(株)グランドデュークホテル、不動産の開発、販売、ビルメンテナンスを行う子会社の湖南平和物業発展有限公司があります。その他、ショッピングセンター運営等の(株)ベル他1社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------|---------------|-------------------|-----------------|---------------------|--|
| (連結子会社) (株)エール | 京都府舞鶴市 | 27 | 小売事業 | 100.0 | 当社は、同社に対して商品を供給しております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しており、設備資金の貸付けをしております。 役員の兼任等... 3名 |
| (株)ファイブスター (注)5 | 滋賀県彦根市 | 240 | その他事業 (外食事業) | 81.6 (0.1) | 当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 3名 |
| (株)ユーイング | 滋賀県彦根市 | 50 | その他事業 (外食事業) | 100.0 | 当社は、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 又、同社の仕入代行業務を行っております。 役員の兼任等... 2名 |
| (株)シー・オー・エム | 滋賀県彦根市 | 30 | その他事業 (外食事業) | 100.0 | 当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 2名 |
| (株)ベストオーネ | 滋賀県犬上郡 多賀町 | 50 | 小売周辺事業 | 100.0 | 当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社の仕入代行業務を行っており、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 2名 |
| (株)平和堂友の会 | 滋賀県彦根市 | 100 | 小売周辺事業 | 100.0 | 当社は、同社に対して商品販売の手数料を支払っております。 役員の兼任等... 3名 |
| (株)ナショナルメンテナ ンス | 滋賀県彦根市 | 20 | 小売周辺事業 | 100.0 | 当社は、同社に清掃・警備の委託をしております。 役員の兼任等... 2名 |
| (株)ダイレクト・ ショップ | 滋賀県彦根市 | 100 | 小売事業 | 100.0 | 当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 3名 |
| 八日市駅前商業開発(株) | 滋賀県 東近江市 | 200 | 小売周辺事業 | 70.0 | 当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 3名 |
| 南彦根都市開発(株) | 滋賀県彦根市 | 200 | 小売周辺事業 | 65.0 | 当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 3名 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------|--------------|-------------------|--------------|---------------------|--|
| 加賀コミュニティ プラザ(株) | 石川県加賀市 | 200 | 小売周辺事業 | 66.5 | 当社は、同社に店舗管理の委託を しております。 又、同社の借入に対しての債務保証 も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任等... 4名 |
| (株)グランドデューク ホテル | 滋賀県彦根市 | 50 | その他事業 | 100.0 | 当社は、同社に対して当社所有の土 地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 3名 |
| 舞鶴流通産業(株) | 京都府舞鶴市 | 25 | 小売周辺事業 | 100.0 | 当社は、同社に対して当社所有の土 地を賃貸しております。 役員の兼任等... 2名 |
| 武生駅北パーキング(株) | 福井県越前市 | 100 | 小売周辺事業 | 77.5 | 当社は、同社に駐車場等関連施設の 管理を委託しております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対して の債務保証も行っております。 役員の兼任等... 3名 |
| 湖南平和堂実業 有限公司 (注) 2 | 中国湖南省 長沙市 | 50百万 US\$ | 小売事業 | 95.0 | 役員の兼任等... 2名 |
| 湖南平和物業 発展有限公司 (注) 5 | 中国湖南省 長沙市 | 10百万 RMB \ | その他事業 | 90.0 (90.0) | 役員の兼任等... 1名 |
| 福井南部商業開発(株) | 福井県福井市 | 200 | 小売周辺事業 | 65.0 | 当社は、同社に店舗管理の委託をし ております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対して の債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任等... 4名 |
| 富山フューチャー 開発(株) | 富山県富山市 | 600 | 小売周辺事業 | 66.0 | 当社は、同社に店舗管理の委託をし ております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対して の債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任等... 5名 |
| (株)ヤナゲン | 岐阜県大垣市 | 50 | 小売事業 | 95.0 | 当社は、同社の借入に対しての債務 保証をしております。 なお、当社は、同社所有の土地・建物 を賃借しております。 役員の兼任等... 3名 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社は、湖南平和堂実業有限公司であります。
3 上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 上記会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10
以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月20日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-----------------|--------------------------------|
| 小売事業 | 5,454 (7,817) |
| 小売周辺事業 | 200 (652) |
| その他事業 〔外食事業〕 | 399 (365) 〔 270 (359) 〕 |
| 合計 | 6,053 (8,834) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------------|---------|-----------|------------|
| 3,487 (7,053) | 38.7 | 16.0 | 5,239 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が430名増加しておりますが、この増加の大部分は平成21年7月21日に株式会社平和堂東海を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成22年2月20日現在における組合員数は3,000人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日）におけるわが国経済は、生産や輸出がやや上向き、エコ関連減税などにより景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢の悪化や個人所得の減少、デフレの進行等により、個人消費は低調なものとなりました。

当小売業界におきましても、専門店や低価格業態の出店増によりオーバーストア状況が加速し、さらには消費者の低価格志向からの販売競争激化により企業収益が悪化するなど、経営環境は厳しさが増大いたしました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、年度スローガンを“「お客様のために御奉仕を最大に 経費、値下・ロス是最小に」明るく前向きに取り組もう”とし、創業の理念・原点に立ち戻り、売上を最大にするための取り組みや、経費、値下げ・廃棄ロスの削減に取り組んでまいりました。

また7月には、関連会社である株式会社平和堂東海を事業効率化のために吸収合併し、合併効果向上に努めました。

しかしながら、不要不急の衣料品・住居関連品の売上減やエネルギー・穀物価格安もあり、食品・消耗品を中心とした販売価格の低下により、業績は厳しいものとなりました。

当連結会計年度の営業収益は3,857億32百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は96億60百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益は96億48百万円（前年同期比20.9%減）、当期純利益は64億57百万円（前年同期比23.3%増）の結果となりました。

事業の種類別セグメント概況は次の通りであります。

[小売事業]

「株式会社平和堂」の当期における新規出店については、兵庫県下で2店目となる「アル・プラザあまがさき」（店舗面積9,921㎡ 兵庫県尼崎市 10月）を大型商業施設COCO E（ココエ）の核店舗として出店いたしました。

既存店では、お客様ニーズに対応するとともに販売効率向上のため、近江八幡店など大型3店舗の改装を実施しました。なお、1月には老朽化した小型店の養老店（岐阜県養老郡）を閉店いたしました。

商品別販売においては、衣料品では、高品質でお手頃価格のベーシック商品の提案や中型店舗の品揃え改革として、日常生活衣料に特化した品揃えへの変更などを実施いたしました。衣料品業界全般の販売低迷やブランド輸入品販売の撤退もあり、売上高は前年を大きく下回りました。

住居関連品においては、品揃え品目数の絞込みと売れ筋上位品目の拡大による売上高向上や在庫の削減、自主編集の売場提案を実施しましたが、消費者の生活防衛の中、売上高は前年を下回りました。

食料品においては、E D L P商品の対象商品拡大や定番価格の見直し、チラシ価格の引き下げに取り組みました。売上高は合併効果もあり前年をわずかに上回ることができました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品480億92百万円（前年同期比12.7%減）、住居関連品454億97百万円（前年同期比3.7%減）、食料品1,924億86百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、3号店平和堂株洲（カブシュウ）店の出店もあり、増収・増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は、業界全体の縮小傾向が止まらず減収となりましたが、営業費用の見直しで増益となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は3,692億21百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は77億90百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜、弁当の製造加工業を営む「株式会社ベストーネ」は、東海地区の新規受託もありましたが、一昨年の株式会社平和堂大阪生鮮チルドセンター稼働による商品の受託数量の減少により減収・減益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規物件の受注獲得や新商品・サービスメニューを開発しましたが、人材派遣事業縮小の影響もあり減収となりましたが、人件費をはじめとする大幅な費用の削減で増益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は279億57百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は14億76百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、消費者の低価格志向や新型インフルエンザの影響が大きく減収となりましたが、店舗作業の生産性向上や経費の削減により大幅増益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は139億65百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は3億94百万円（前年同期比353.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して25億16百万円増
加し、124億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減 (百万円) |
|------------------|------------------|------------------|-------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,577 | 25,367 | 6,790 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,616 | 15,702 | 4,085 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,550 | 7,550 | 2,000 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 773 | 2,516 | 1,743 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,133 | 9,906 | 773 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,906 | 12,423 | 2,516 |

主な内容

営業活動によるキャッシュ・フロー

| | | |
|--------------|-----------|-------------------|
| 税金等調整前当期純利益 | 89億54百万円 | (前年同期比 12億56百万円減) |
| 減価償却費 | 105億18百万円 | (前年同期比 3億5百万円増) |
| 法人税及び住民税の支出額 | 23億38百万円 | (前年同期比 31億29百万円減) |

投資活動によるキャッシュ・フロー

| | | |
|---------------|-----------|-------------------|
| 固定資産の取得による支出額 | 116億61百万円 | (前年同期比 29億64百万円増) |
|---------------|-----------|-------------------|

財務活動によるキャッシュ・フロー

| | | |
|---------------|-----------|-------------------|
| 長期借入れによる収入 | 114億15百万円 | (前年同期比 92億95百万円減) |
| 長期借入金の返済による支出 | 187億57百万円 | (前年同期比 73億16百万円減) |

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日至 平成22年 2月20日) | | |
|-----------------|---|---------------|-----------------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 小売事業 | 367,184 | 95.2 | 93.5 |
| 小売周辺事業 | 4,633 | 1.2 | 96.0 |
| その他事業 (外食事業) | 13,915 (13,593) | 3.6 (3.5) | 95.1 (95.2) |
| 合計 | 385,732 | 100.0 | 93.6 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日至 平成22年 2月20日) | | |
|-----------------|---|---------------|-----------------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 小売事業 | 235,918 | 93.0 | 94.9 |
| 小売周辺事業 | 13,313 | 5.3 | 80.1 |
| その他事業 (外食事業) | 4,405 (4,340) | 1.7 (1.7) | 92.7 (92.7) |
| 合計 | 253,638 | 100.0 | 93.9 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

3 【対処すべき課題】

次期におきましても、景気は持ち直しつつありますが、雇用や個人所得環境は回復が遅れると予想されます。当小売業界におきましても、消費者の低価格志向や業種・業態を越えた競合の激化がさらに進むなど、取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは年度スローガンを“脱皮 - 自分が変わる、仕事を変える ピカピカ売場・ピカピカ商品・ピカピカサービス”とし、全社員一人一人がお客様満足度の向上と売場・商品・サービスにおける基本を徹底し、他社との差異化や競争力の強化に取り組みます。また、経営課題解決のための活動を推進することで、さらなる企業価値の向上を推進してまいります。

営業活動につきましては、現下の消費動向に対応し、新しい需要を創造するための商品・サービスの提供に注力いたします。

衣料品においては、各世代のお客様ニーズに対応した新コーナーや新ショップを構築するとともに、実用衣料ではベーシック量販商品の開発を進めます。また中型店舗の品揃え改革のさらなる深耕を実施いたします。

住居関連品においては、自主編集による新しい売場提案、他業態での売れ筋商品の導入、店舗毎の売場構成・商品構成の見直しを図ります。さらに、大型催事を企画し集客力と買物の楽しさを向上させてまいります。

食品においては青果、デリカを重点商品と位置付け、集客力の向上を図ります。また共同仕入機構ニチリウ加盟社の販売力を活かした戦略商品により品質と価格両面でお客様満足度を高めます。さらに、産地直送ルート商品の開拓やメーカーからの一括購入商品の拡大、SMタイプ店舗のローコストオペレーション化を進め、収益の改善を図ります。

新規出店につきましては、4月に大型の安曇川店を新築、移設いたします。SMタイプ店舗では、名古屋市内初の出店を含む3店舗を出店する予定です。また、売場効率改善のための改装を積極的に進めてまいります。

作業改善においては、新たに衣料品、住居関連品への取り組みを推進するとともに、作業割当システムをレジ部門から導入し、人時生産性を高めます。

さらに、経費におきましても、引き続き人件費を始めあらゆる削減に取り組み、収益の改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年4月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社平和堂東海との間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結いたしました。

なお合併契約の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12億52百万円減少して2,707億29百万円となりました。流動資産は4億84百万円減少して449億43百万円となりました。固定資産は有形固定資産が14億49百万円減少し、無形固定資産が21百万円減少したこと等により7億61百万円減少して2,257億77百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べて65億93百万円減少して1,645億51百万円となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により30億98百万円減少して982億85百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により34億95百万円減少して662億65百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて53億41百万円増加して1,061億78百万円となりました。これは、当期純利益により利益剰余金が50億56百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加して38.6%となりました。

2 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における売上高は、前年同期比6.5%減、250億33百万円減少の3,612億37百万円となりました。これは株式会社平和堂におきまして、既存店売上げが前年同期比9.7%減少し、新店舗等を含めても前年同期比5.8%減少したことが主な要因であります。

販売費及び一般管理費は、売上高の悪化を受けて経費節減に努めましたことと、株式会社平和堂東海との合併効果もあり、1,207億48百万円と前年同期比5.5%の減少となりました。

以上の結果、営業利益は96億60百万円で前年同期比20.1%の減少となりました。経常利益は96億48百万円で、前年同期比20.9%減少いたしました。

当期純利益は、債務超過だった株式会社平和堂東海との合併に伴う税効果の影響で、64億57百万円と前年同期比23.3%増加となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況を参照してください。

3 経営課題と今後の方針

経営課題と今後の方針につきましては、第一部「企業情報」第2「事業の状況」第3「対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売事業では株式会社平和堂においては、アル・プラザあまがさきの店舗を新設し、既存店の活性化とし、近江八幡店、アル・プラザ富山、アル・プラザ木津など11店舗の改装を行いました。また、株式会社ダイレクト・ショップにおいては、A B C近江八幡店の新設を行い、湖南平和堂実業有限公司においては、株洲店の新設を行いました。

その他事業の外食事業では、株式会社ファイブスターにおいて、ココス飛騨高山店の新設を行ないました。これらの結果当連結会計年度の設備投資は、総額90億18百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月20日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------------|------------------------|------------|-------------|--------------------------------|-------|-------------------|------------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 滋賀県 彦根銀座店 (彦根市) 他69店舗 | 小売事業 | 店舗 | 23,578 | 31,956 (399,178) <1,381> | 1,578 | 57,114 <1,381> | 1,278 (3,425) |
| 福井県 アル・プラザ敦賀 (敦賀市) 他4店舗 | 小売事業 | 店舗 | 4,723 | 7,272 (88,652) <130> | 160 | 12,155 <130> | 188 (459) |
| 京都府 小倉店 (宇治市) 他13店舗 | 小売事業 | 店舗 | 12,573 | 15,455 (89,604) <922> | 440 | 28,469 <922> | 395 (1,075) |
| 大阪府 真砂店 (茨木市) 他8店舗 | 小売事業 | 店舗 | 1,784 | 2,326 (13,345) <617> | 185 | 4,297 <617> | 280 (702) |
| 石川県 アル・プラザ小松 (小松市) 他4店舗 | 小売事業 | 店舗 | 5,335 | 10,710 (164,869) <95> | 172 | 16,218 <95> | 210 (494) |
| 富山県 アル・プラザ小杉 (射水市) 他1店舗 | 小売事業 | 店舗 | 249 | 2,138 (57,735) <5> | 94 | 2,482 <5> | 93 (196) |
| 兵庫県 アル・プラザつかしん (尼崎市) 他1店舗 | 小売事業 | 店舗 | 854 | | 294 | 1,149 | 111 (206) |
| 愛知県 尾西店 (一宮市) 他7店舗 | 小売事業 | 店舗 | 1,166 | 635 (13,943) | 171 | 1,972 | 125 (218) |
| 岐阜県 アル・プラザ鶴見 (大垣市) 他8店舗 | 小売事業 | 店舗 | 3,559 | 1,119 (61,710) <160> | 178 | 4,858 <160> | 144 (225) |
| 物流センター 多賀センター (滋賀県犬上郡) | 小売事業 | 物流 センター | 642 | 1,469 (65,683) | 39 | 2,151 | 0 (0) |
| 本部 (滋賀県彦根市) | 小売事業 | 事務所 | 245 | 282 (8,949) | 353 | 881 | 663 (53) |
| 貸店舗 (株)エール他 (京都府舞鶴市)他 | 小売事業 | 店舗 | 1,967 | 2,058 (31,707) <58> | 103 | 4,129 <58> | |

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表には、構築物を中心に賃借資産5,425百万円が含まれております。
5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
6 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

| 名称 | 当連結会計年度の賃借料(百万円) | 主な賃借期間 |
|-------------|------------------|--------|
| コンピューター関連機器 | 509 | 5年 |
| 陳列什器他 | 661 | 6年 |
| 店舗リース | 1,624 | 10年 |
| 合計 | 2,795 | |

(2) 国内子会社

平成22年2月20日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種 類別セグ メントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業 員数 (名) | | |
|---------------------------------|---------------------------|----------------------------|------------------------------|-----------------------------|-------------|-------------|------------|-----------------|------------|-----------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | | |
| (株)エール | エール東舞鶴店 (京都府舞鶴市) | 小売 事業 | 店舗 | 40 | | 38 | 78 | 54 (130) | | |
| | エール峰山店 (京都府京丹後 市) | | | 4 | | 9 | 13 | 33 (77) | | |
| | エール本部 (京都府舞鶴市) | | 事務所 | 0 | | 0 | 0 | 4 (2) | | |
| (株)ナショナル メンテナンス | 本部 (滋賀県彦根市) | 小売周辺 事業 | 事務所 | 34 | | 21 | 55 | 129 (216) | | |
| (株)ファイブス ター | ココス加賀店 他15店 (石川県) | その他 事業 (外食 事業) | 店舗 | 375 | | 33 | 408 | 25 (37) | | |
| | ココス小矢部店 他15店 (富山県) | | | 274 | | 32 | 306 | 20 (55) | | |
| | ココス彦根店 他18店 (滋賀県) | | | 342 | | 35 | 377 | 37 (65) | | |
| | ココス岐阜羽島 店他16店 (岐阜県) | | | 474 | | 20 | 494 | 26 (41) | | |
| | ココス桜井店 他8店 (奈良県) | | | 171 | | 17 | 188 | 15 (24) | | |
| | ココス鯖江店 他8店 (福井県) | | | 175 | | 27 | 202 | 16 (38) | | |
| | ココス京田辺店 他2店 (京都府) | | | 22 | | 6 | 28 | 5 (7) | | |
| | 本部 (滋賀県彦根市) | | | 事務所 | 0 | 51 (739) | 7 | 58 | 53 (10) | |
| | (株)ダイレクト ・ショップ | | | TSUTAYA南郷店 他23店 (滋賀県) | 小売 事業 | 店舗 | 225 | | 78 | 304 |
| | | | TSUTAYA桂東口店 他15店 (京都府) | 87 | | | | 114 | 202 | 42 (4) |
| ABC武生店 他3店 (福井県) | | 1 | | 1 | | | 3 | 1 (5) | | |
| TSUTAYA津幡店 他3店 (石川県) | | 0 | | 8 | | | 9 | 7 (2) | | |
| ABC茨木店 他2店 (大阪府) | | 2 | | 5 | | | 8 | 6 (1) | | |
| TSUTAYA大宮通店 (奈良県) | | 4 | | 8 | | | 13 | 4 (0) | | |
| TSUTAYAノースウエ スト店他2店 (岐阜県) | | 158 | <4> | 38 | | | 196 <4> | 6 (0) | | |
| 本部 (滋賀県彦根市) | | 事務所 | 0 | | | | 3 | 4 | 18 (0) | |

平成22年2月20日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種 類別セグ メントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業 員数 (名) |
|--------------------|--|----------------------------|-----------|-------------|---------------------------|-----|---------------|-----------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)シー・オー ・エム | ケンタキーフライド チキン近江八幡店 他19店 (滋賀県) | その他 事業 (外食 事業) | 店舗 | 112 | | 22 | 134 | 24 (93) |
| | ケンタキーフライド チキン福井ベル店 他4店 (福井県) | | | 35 | | 2 | 37 | 6 (32) |
| | ケンタキーフライド チキン東舞鶴店 他12店 (京都府) | | | 41 | | 3 | 45 | 17 (78) |
| | ケンタキーフライド チキン東寝屋川店 他4店 (大阪府) | | | 29 | | 6 | 35 | 5 (26) |
| | ケンタキーフライド チキンあまがさき店 他2店(兵庫県) | | | 38 | | 18 | 56 | 4 (16) |
| | 本部 (滋賀県彦根市) | | 事務所 | 2 | | 0 | 2 | 2 (3) |
| (株)ヤナゲン | 大垣店他1店 (岐阜県) | 小売 事業 | 店舗 | 277 | 314 (2,816) | 101 | 693 | 116 (58) |
| | 本部 (岐阜県大垣市) | | 事務所 | 5 | 0 (316) | 0 | 5 | 12 (1) |
| | 貸店舗 (岐阜県瑞穂市)他 | | 店舗 | 591 | 586 (17,675) | 43 | 1,221 | |
| 八日市駅前商 業開発(株) | アピオ八日市 (滋賀県東近江市) | 小売周辺 事業 | 店舗 | 2,453 | <27> | 5 | 2,458 <27> | 0 (4) |
| 南彦根都市開 発(株) | ビバシティ彦根 (滋賀県彦根市) | 小売周辺 事業 | 店舗 | 3,463 | <14> | 23 | 3,487 <14> | 3 (7) |
| 加賀コミュニ ティプラザ(株) | アピオシティ 加賀 (石川県加賀市) | 小売周辺 事業 | 店舗 | 1,829 | 2,282 (24,000) <46> | 7 | 4,120 <46> | 1 (9) |
| 富山フュー チャー開発(株) | フューチャー シティ ファボーレ (富山県富山市) | 小売周辺 事業 | 店舗 | 6,590 | 2,203 (57,735) | 70 | 8,865 | 8 (13) |
| 武生駅北パー キング(株) | 武生駅北 パーキング (福井県越前市) | 小売周辺 事業 | 立体 駐車場 | 697 | | 1 | 698 | 0 (0) |
| 福井南部商業 開発(株) | ショッピングシ ティ ベル (福井県福井市) | 小売周辺 事業 | 店舗 | 2,945 | <0> | 3 | 2,949 <0> | 1 (0) |
| 舞鶴流通産業 (株) | ショッピング センター らぼーる (京都府舞鶴市) | 小売周辺 事業 | 店舗 | 460 | | 3 | 463 | 1 (1) |

平成22年2月20日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種 類別セグ メントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業 員数 (名) |
|-----------|------------------------------|----------------------------|-----------|-------------|-------------|-----|-----|-----------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)ベストオーネ | デリカセンター 他1事業所 (滋賀県犬上郡) | 小売周辺 事業 | 加工場 | 102 | | 6 | 108 | 60 (80) |

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 上記中<外書>は借地権であります。
 4 上表の(株)ヤナゲンには、構築物を中心に賃借資産479百万円が含まれております。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 7 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

| (株)ファイブスター | 名称 | 当期賃借料(百万円) | 主な賃借期間 |
|------------|-------------|------------|--------|
| | コンピューター関連機器 | 7 | 5年 |
| | 厨房設備他 | 51 | 5年 |
| | 合計 | 58 | |

| (株)ダイレクト・ショップ | 名称 | 当期賃借料(百万円) | 主な賃借期間 |
|---------------|-------------|------------|--------|
| | コンピューター関連機器 | 20 | 5年 |
| | 陳列什器他 | 18 | 5年 |
| | 合計 | 39 | |

| (株)ベストオーネ | 名称 | 当期賃借料(百万円) | 主な賃借期間 |
|-----------|-------------|------------|--------|
| | コンピューター関連機器 | 10 | 5年 |
| | 厨房設備他 | 97 | 6年 |
| | 合計 | 107 | |

(3) 在外子会社

平成22年2月20日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種 類別セグ メントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業 員数 (名) |
|-----------------|-------------------------|----------------------------|-----------|-------------|-------------|-----|-------|-----------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 湖南平和堂 実業有限公司 | 五一広場店 他2店 (中国湖南省) | 小売事業 | 店舗 | 3,677 | | 842 | 4,520 | 1,633 (0) |

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
 2 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 3 上記中(外書)は、パートタイマー数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 国内

新設

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備名 | 設備の内容 | 投資予定金額 (百万円) | | 資金調達方法 | 着工及び完了年月 | | 年間売上 予定額 (百万円) |
|----------------|-------------|----------------------|--------------------------|-------|-----------------|-------|---------------|--------------|--------------|----------------------|
| | | | | | 総額 | 既支払額 | | 着工 | 完了 | |
| ㈱平和堂 | 滋賀県 高島市 | 高 小売事業 | あどがわ店 | 店舗 | 2,071 | 1,099 | 自己資金 及び借入金 | 平成21年 9月 | 平成22年 4月 | 3,500 |
| | 滋賀県 津市 | 大 小売事業 | (仮称) 西の 庄店 | 店舗 | 740 | 420 | 自己資金 及び借入金 | 平成22年 1月 | 平成22年 5月 | 920 |
| | 愛知県 名古屋市 | 名 小売事業 | (仮称) 豊成 店 | 店舗 | 500 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成22年 3月 | 平成22年 8月 | 1,500 |
| | 福井県 井市 | 福 小売事業 | (仮称) 福井 店 | 店舗 | 400 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成22年 5月 | 平成22年 11月 | 1,350 |
| ㈱ファイブ スター | 滋賀県 浜市 | 長 その他事業 (外食事業) | (仮称) 海座長 浜店 | 店舗 | 67 | 65 | 自己資金 及び借入金 | 平成21年 12月 | 平成22年 3月 | 136 |
| | 滋賀県 高島市 | 高 その他事業 (外食事業) | (仮称) ココ ス 安曇川店 | 店舗 | 52 | 12 | 自己資金 及び借入金 | 平成22年 1月 | 平成22年 4月 | 108 |
| | 石川県 山市 | 白 その他事業 (外食事業) | (仮称) ココ ス 松任相木 店 | 店舗 | 80 | 29 | 自己資金 及び借入金 | 平成21年 12月 | 平成22年 4月 | 107 |
| ㈱ダイレク トショップ | 滋賀県 高島市 | 高 小売事業 | (仮称) TSUTAYA 安 曇川店 | 店舗 | 110 | - | 自己資金 | 平成22年 2月 | 平成22年 4月 | 175 |

(注) 1.年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2.年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

改修

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備名 | 設備の内容 | 投資予定金額 (百万円) | | 資金調達方法 | 着工及び完了年月 | | 年間売上 予定額 (百万円) |
|------|-----------|----------------|--------------|-------|-----------------|------|---------------|-------------|-------------|----------------------|
| | | | | | 総額 | 既支払額 | | 着工 | 完了 | |
| ㈱平和堂 | 石川県 賀市 | 加 小売事業 | アル・プラザ 加賀 | 店舗 | 200 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成22年 3月 | 平成22年 4月 | 3,700 |
| | 滋賀県 津市 | 大 小売事業 | アル・プラザ 瀬田 | 店舗 | 130 | - | 自己資金 及び借入金 | 平成22年 5月 | 平成22年 7月 | 3,600 |

(注) 1.年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2.年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

閉店

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備名 | 設備の内容 | 帳簿価額 (百万円) | 閉店の年月 | 備考 |
|------|--------|----------------|------|-------|---------------|-------------|---------|
| ㈱平和堂 | 滋賀県高島市 | 小売事業 | 安曇川店 | 店舗 | 255 | 平成22年 4月 | 店舗建替による |

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月20日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|------------------|
| 普通株式 | 58,546,470 | 58,546,470 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 58,546,470 | 58,546,470 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

| | 事業年度末現在 (平成22年 2月20日) | 提出日の前月末現在 (平成22年 4月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 10,000 | 10,000 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 3,846,153 | 3,846,153 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 2,600 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年 9月 1日 至 平成23年 8月18日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,600 資本組入額 1,300 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を償却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。 | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 10,000 | 10,000 |

(注) 転換価額は、当社が新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る価額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が保有する当社保有株式数は含みません。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整いたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成9年2月20日(注) | 532,460 | 58,546,470 | 552 | 11,614 | 551 | 19,017 |

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成8年2月21日～平成9年2月20日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|--------|----|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 47 | 23 | 413 | 141 | 4 | 4,807 | 5,435 | |
| 所有株式数 (単元) | | 199,700 | 1,760 | 174,076 | 32,615 | 13 | 176,870 | 585,034 | 43,070 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 34.13 | 0.30 | 29.76 | 5.58 | | 30.23 | 100.00 | |

(注) 自己株式2,633,738株は「個人その他」の欄に26,337単元及び「単元未満株式の状況」の欄に38株含まれております。

なお、平成22年2月20日現在の実保有残高は2,633,738株であります。

(7) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 平成22年2月20日現在 | |
|-----------------------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| | | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 夏原平和 | 滋賀県彦根市 | 5,724 | 9.78 |
| 平和不動産有限会社 | 滋賀県彦根市小泉町31番地 | 4,050 | 6.92 |
| 株式会社滋賀銀行 | 滋賀県大津市浜町1番38号 | 2,500 | 4.27 |
| 平和堂共栄会 | 滋賀県彦根市小泉町31番地 | 2,467 | 4.22 |
| 平和観光開発株式会社 | 滋賀県彦根市小泉町31番地 | 2,394 | 4.09 |
| 財団法人平和堂財団 | 滋賀県彦根市小泉町31番地 | 2,000 | 3.42 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 1,861 | 3.18 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,813 | 3.10 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 1,524 | 2.60 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26-1 | 1,500 | 2.56 |
| 計 | | 25,837 | 44.13 |

- (注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。
2 当社は、自己株式2,633千株(4.50%)を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

| 区分 | 平成22年2月20日現在 | | |
|----------------|----------------------------|----------|-----|
| | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,633,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 55,869,700 | 558,697 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 43,070 | | (注) |
| 発行済株式総数 | 58,546,470 | | |
| 総株主の議決権 | | 558,697 | |

- (注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) (株)平和堂 | 滋賀県彦根市小泉町31番地 | 2,633,700 | | 2,633,700 | 4.50 |
| 計 | | 2,633,700 | | 2,633,700 | 4.50 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|---|-----------|------------|
| 取締役会(平成21年5月26日決議での決議状況) (取得期間平成21年5月27日~平成22年2月19日) | 2,000,000 | 2,600 |
| 当事業年度以前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 115,500 | 134 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 1,884,500 | 2,465 |
| 当事業年度末日現在の未行使割合(%) | 94.22 | 94.84 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 94.22 | 94.84 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,119 | 1 |
| 当期間における取得自己株式 | 152 | 0 |

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 2,633,738 | | 2,633,890 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、配当性向を重視するとともに、財務体質の強化に配慮して、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ長期に安定した配当を継続し、株主の期待に沿うよう努力してまいりたい方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎月8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会（当社定款第40条第2項による決議）、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり期末配当に15円（うち特別配当5円含む）とし、中間配当10円と合わせて25円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たりの配当額(円) |
|---------------------|-------------|--------------|
| 平成21年9月30日 取締役会決議 | 560 | 10 |
| 平成22年5月13日 定時株主総会決議 | 838 | 15 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 |
| 最高(円) | 2,700 | 2,690 | 2,240 | 1,849 | 1,393 |
| 最低(円) | 1,436 | 1,811 | 1,499 | 1,108 | 1,031 |

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年9月 | 平成21年10月 | 平成21年11月 | 平成21年12月 | 平成22年1月 | 平成22年2月 |
|-------|---------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 最高(円) | 1,366 | 1,247 | 1,198 | 1,142 | 1,288 | 1,226 |
| 最低(円) | 1,179 | 1,170 | 1,031 | 1,050 | 1,068 | 1,100 |

(注) 1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|---------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役社長 | | 夏原 平和 | 昭和19年9月15日生 | 昭和43年3月 ㈱平和堂入社 昭和45年7月 当社取締役就任 昭和45年10月 平和不動産㈱代表取締役に就任(現) 昭和49年3月 ㈱平和堂友の会代表取締役に就任 昭和50年6月 当社専務取締役に就任 昭和58年5月 当社取締役副社長に就任 平成元年5月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成3年11月 ㈱ベストローネ代表取締役に就任(現) 平成4年3月 福井南部商業開発㈱代表取締役に就任(現) 平成5年2月 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任 平成7年5月 ㈱ナショナルメンテナンス代表取締役に就任 ㈱ダイレクト・ショップ代表取締役に就任(現) 平成11年5月 日本流通産業㈱代表取締役に就任(現) 平成12年10月 ㈱シー・オー・エム代表取締役に就任(現) 平成16年3月 ㈱平和堂東海代表取締役に就任 平成16年5月 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任 平成16年6月 ㈱ベル代表取締役に就任(現) 平成18年5月 ㈱エール代表取締役に就任(現) 平成18年5月 南彦根都市開発㈱代表取締役に就任(現) 平成18年5月 ㈱ヤナゲン代表取締役に就任(現) 平成19年5月 ㈱グランドデュークホテル代表取締役に就任(現) 湖南平和堂実業有限公司董事長に就任(現) 平成19年7月 湖南平和物業发展有限公司董事長に就任(現) 平成21年4月 富山フーチャー開発㈱代表取締役に就任(現) | (注)1 | 5,724 |
| 常務取締役 | 営業統括本部長 | 中田 俊数 | 昭和23年9月18日生 | 昭和46年3月 ㈱平和堂入社 平成7年5月 当社取締役生鮮食品事業部長に就任 平成10年9月 当社取締役北陸店事業部長に就任 平成16年2月 当社取締役開発部長に就任 平成16年5月 当社取締役開発部長兼店舗建設部長に就任 平成17年5月 当社常務取締役開発本部長兼店舗建設部長に就任 平成18年5月 武生駅北パーキング㈱代表取締役に就任(現) 平成20年5月 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任(現) 平成21年2月 当社常務取締役営業統括本部長に就任(現) | (注)1 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|---------------------------|-------|--------------|---|---|------|---------------|
| 常務取締役 | 管理本部長 兼社長室長 兼中国室長 | 古川 幸一 | 昭和23年11月9日生 | 昭和46年3月 平成7年5月 平成10年9月 平成13年2月 平成13年9月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年9月 平成21年5月 | ㈱平和堂入社 当社取締役販売促進部長に就任 当社取締役一般食品事業部長に就任 当社取締役販売促進部長に就任 当社取締役教育人事部長に就任 当社常務取締役教育人事部長に就任 当社常務取締役管理本部長兼教育人事部長兼社長室長に就任 ㈱グランドタマコシ友の会代表取締役役に就任(現) 当社常務取締役管理本部長兼社長室長兼中国室長に就任(現) ㈱平和堂友の会代表取締役に就任(現) | (注)1 | 10 |
| 常務取締役 | 社長補佐兼経営企画部管掌 | 平松 正嗣 | 昭和32年11月19日生 | 平成22年1月 平成22年5月 | ㈱平和堂入社 顧問 当社常務取締役社長補佐兼経営企画部管掌に就任(現) | (注)1 | 1 |
| 取締役 | 食品事業部長 兼一般食品部長 | 山下 修一 | 昭和25年10月26日生 | 昭和48年3月 平成7年9月 平成13年2月 平成16年5月 平成21年2月 | ㈱平和堂入社 当社SM事業部長 当社一般食品事業部長 当社取締役一般食品事業部長に就任 当社取締役食品事業部長兼一般食品部長に就任(現) | (注)1 | 2 |
| 取締役 | 開発本部長兼 開発部長兼 店舗建設部長 | 木村 正人 | 昭和28年2月28日生 | 昭和52年3月 平成10年8月 平成13年2月 平成16年2月 平成16年5月 平成21年2月 平成22年2月 | ㈱平和堂入社 当社販売促進部長 当社専門店事業部長 当社衣料事業部長 当社取締役衣料事業部長に就任 当社取締役衣料事業部長兼衣料品部長に就任 当社取締役開発本部長兼開発部長兼店舗建設部長に就任(現) | (注)1 | 2 |
| 取締役 | 関連事業部長 | 市田 義一 | 昭和26年9月24日生 | 昭和47年8月 平成8年2月 平成11年9月 平成16年2月 平成17年2月 平成19年2月 平成20年2月 平成21年5月 平成22年2月 | ㈱平和堂入社 当社北陸店事業部長 当社第一大型店事業部長 当社滋賀大型店部長 当社京阪大型店部長 当社店舗運営部長 当社執行役員店舗運営本部長 当社取締役店舗運営本部長に就任 当社取締役関連事業部長に就任(現) | (注)1 | 2 |
| 取締役 | 教育人事部長 | 村上 茂人 | 昭和29年11月25日生 | 平成20年7月 平成20年9月 平成22年5月 | ㈱平和堂入社 当社執行役員管理本部長補佐 当社執行役員教育人事部長 当社取締役教育人事部長に就任(現) | (注)1 | 2 |
| 取締役 | 店舗運営本部長 | 松井 一夫 | 昭和27年4月2日生 | 平成20年7月 平成22年2月 平成22年5月 | ㈱平和堂入社 当社執行役員営業統括本部長補佐 当社執行役員店舗運営本部長 当社取締役店舗運営本部長に就任(現) | (注)1 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|------|-------------|---|---|------|---------------|
| 監査役 | 常勤 | 松山正明 | 昭和22年6月28日生 | 平成15年4月 平成15年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成20年5月 | ㈱平和堂入社 当社取締役総務部長に就任 当社取締役総務部長兼環境推進室長に就任 当社取締役退任 当社常勤監査役に就任(現) | (注)2 | 4 |
| 監査役 | 常勤 | 内田則孝 | 昭和22年5月24日生 | 平成10年11月 平成11年5月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年8月 平成18年5月 平成20年5月 平成22年2月 平成22年5月 平成22年5月 | ㈱平和堂入社 当社取締役財務部長に就任 当社取締役財務部長兼経営企画部長に就任 当社取締役経営企画部長兼社長室長に就任 当社取締役財務部長兼社長室長に就任 当社取締役財務部長兼関連事業部長に就任 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任(現) 当社取締役財務部長に就任 当社取締役退任 当社常勤監査役に就任(現) | (注)2 | 4 |
| 監査役 | | 宮崎君武 | 昭和15年3月9日生 | 昭和51年2月 昭和61年6月 平成16年5月 | 大津板紙株式会社代表取締役常務 大津板紙株式会社代表取締役社長に就任(現) 当社監査役に就任(現) | (注)2 | 2 |
| 監査役 | | 軸丸欣哉 | 昭和42年4月30日生 | 平成10年4月 平成10年4月 平成20年5月 | 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋・山上合同 入所 当社監査役に就任(現) | (注)2 | |
| 計 | | | | | | | 5,756 |

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定期株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定期株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役宮崎君武氏及び監査役軸丸欣哉氏の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------|------------|---|---|-----|---------------|
| 力石伸夫 | 昭和17年3月3日生 | 昭和39年4月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成22年3月 | 株式会社滋賀銀行入行 同行専務取締役に就任 同行退任 滋賀大学理事 同大学理事退任 | (注) | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、経営意思決定のための協議機関として、経営会議を毎月2～3回開催するなど、経営方針に基づいて業務上の主要事項を審議決定しております。

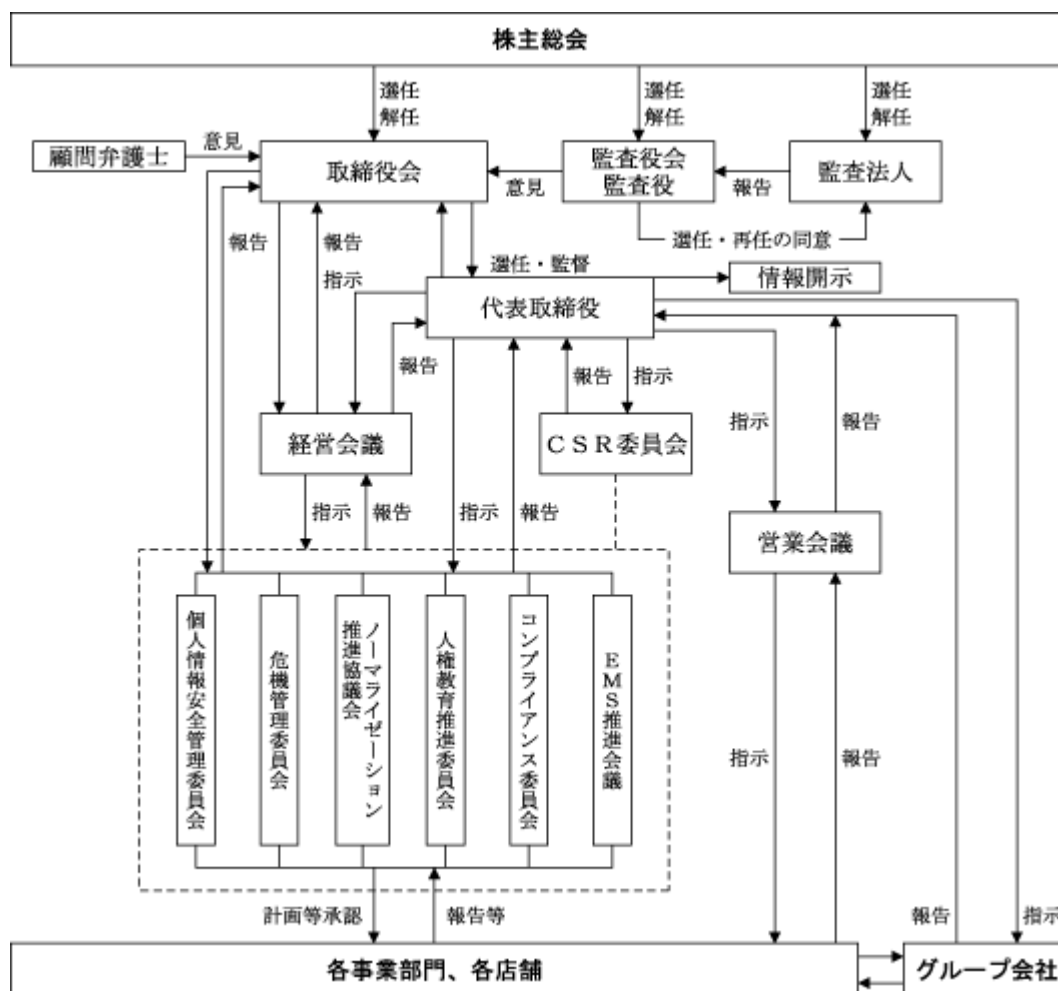
次に会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況等は以下のとおりであります。

なお、記載内容については、当事業年度における状況であります。

会社の機関の内容

取締役会は取締役9名と監査役4名の計13名で構成されております。監査役4名（うち2名は社外監査役）で、幅広い視野から企業戦略について総合的な助言を行っており、経営の監視が有効に機能していると考えております。また、社内に監査室が設置されており、業務・事務に関わる監査を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



当社は、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、平成15年5月に「コンプライアンス委員会」を発足させ、「コンプライアンスマニュアル」を全従業員（正社員・パート社員）に配布携行させており、現場の生の声を迅速に取り入れる制度として「平和堂クリーンライン」を設置しております。

当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、「防災マニュアル」をはじめ、「地震マニュアル」等により予防体制および発生時の対応についてのルールを徹底しており、緊急時には、「危機管理連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部室長に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。さらに、必要とあれば「危機管理委員会」を招集し、当社としての対応がただちに実施・公表できる体制をとっております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役は4名で、社外監査役は2名で構成し、当事業年度において、監査役会は7回開催されております。

監査役監査については、監査計画等に従い取締役会には監査役全員、経営会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて意見を述べているほか、社内各部署及び子会社から業務執行状況の直接聴取を行っております。また、内部監査部門から監査結果の報告を受けることによって業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行うことによって監査機能の強化に努めております。

内部監査については、監査室(8名)が担当しており、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善指導を行うとともに監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことによって監査の効率化と品質の向上に努めております。

また、会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 |
|-------------------|-----------|
| 指定社員 業務執行社員 山本 眞吾 | 京都監査法人 |
| 指定社員 業務執行社員 加地 敬 | 京都監査法人 |

(注) 1 継続関与年数につきましては、7年以内であるため、記載を省略しております。

2 公認会計士7名、会計士補等5名、その他5名が補助者として会計監査業務に関わっております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

| | | | |
|------|------------|----|--------|
| 役員報酬 | 取締役を支払った報酬 | 8名 | 156百万円 |
| | 監査役を支払った報酬 | 4名 | 29 " |
| | (内社外監査役 | 2名 | 8 ") |

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とします。これは社外取締役及び社外監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、社外取締役及び社外監査役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎月8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 40 | 0 |
| 連結子会社 | | | 1 | 3 |
| 計 | | | 41 | 3 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)及び前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)及び当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年2月20日) | 当連結会計年度 (平成22年2月20日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,916 | 14,457 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,989 | 4,245 |
| 営業貸付金 | 5,172 | 2,708 |
| 有価証券 | 0 | 0 |
| たな卸資産 | 19,850 | - |
| 商品及び製品 | - | 17,995 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 199 |
| 繰延税金資産 | 1,278 | 2,737 |
| その他 | 3,577 | 2,961 |
| 貸倒引当金 | 357 | 362 |
| 流動資産合計 | 45,428 | 44,943 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3, 4 86,785 | 3, 4 82,591 |
| 土地 | 3 82,575 | 3 83,618 |
| 建設仮勘定 | 317 | 2,423 |
| その他（純額） | 4 5,983 | 4 5,579 |
| 有形固定資産合計 | 1 175,662 | 1 174,212 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 110 | 49 |
| 借地権他 | 6,217 | - |
| 借地権 | - | 5,353 |
| その他 | - | 902 |
| 無形固定資産合計 | 6,327 | 6,305 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 4,102 | 2 3,944 |
| 長期貸付金 | 2,819 | 2,757 |
| 敷金及び保証金 | 30,050 | 31,379 |
| 繰延税金資産 | 3,971 | 3,231 |
| その他 | 4,012 | 4,259 |
| 貸倒引当金 | 407 | 312 |
| 投資その他の資産合計 | 44,549 | 45,259 |
| 固定資産合計 | 226,539 | 225,777 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 14 | 8 |
| 繰延資産合計 | 14 | 8 |
| 資産合計 | 271,981 | 270,729 |

| | 前連結会計年度 (平成21年2月20日) | 当連結会計年度 (平成22年2月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 26,237 | 26,071 |
| 短期借入金 | 3 33,451 | 3 28,823 |
| リース債務 | - | 4 1,119 |
| 未払金及び未払費用 | 8,322 | 8,514 |
| 未払法人税等 | 1,854 | 2,517 |
| 未払消費税等 | 557 | 1,063 |
| 商品券及び友の会会員預り金 | 13,649 | - |
| 預り金 | - | 9,658 |
| 商品券 | - | 5,427 |
| 賞与引当金 | 1,314 | 1,214 |
| ポイント引当金 | 6,263 | 6,356 |
| 利息返還損失引当金 | 84 | 131 |
| 設備関係支払手形 | 4,951 | 1,722 |
| その他 | 4 4,696 | 5,666 |
| 流動負債合計 | 101,383 | 98,285 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 3 37,248 | 3 35,006 |
| リース債務 | - | 4 1,059 |
| 退職給付引当金 | 7,800 | 8,200 |
| 役員退職慰労引当金 | 121 | 84 |
| 受入敷金保証金 | 11,960 | 11,425 |
| 負ののれん | 9 | 5 |
| 繰延税金負債 | 79 | 75 |
| その他 | 4 2,540 | 408 |
| 固定負債合計 | 69,761 | 66,265 |
| 負債合計 | 171,145 | 164,551 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,614 | 11,614 |
| 資本剰余金 | 19,017 | 19,017 |
| 利益剰余金 | 72,398 | 77,454 |
| 自己株式 | 4,378 | 4,514 |
| 株主資本合計 | 98,650 | 103,571 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 682 | 648 |
| 為替換算調整勘定 | 61 | 161 |
| 評価・換算差額等合計 | 620 | 810 |
| 少数株主持分 | 1,565 | 1,796 |
| 純資産合計 | 100,836 | 106,178 |
| 負債純資産合計 | 271,981 | 270,729 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 386,271 | 361,237 |
| 売上原価 | 272,351 | 1 255,323 |
| 売上総利益 | 113,920 | 105,914 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 12,132 | 12,160 |
| その他の営業収入 | 13,810 | 12,334 |
| 営業収入合計 | 25,942 | 24,494 |
| 営業総利益 | 139,862 | 130,409 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売諸経費 | 21,922 | 18,960 |
| 給料及び手当 | 53,013 | 49,908 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,319 | 1,441 |
| 退職給付費用 | 1,300 | 1,538 |
| 賃借料 | 14,338 | 14,040 |
| 減価償却費 | 10,213 | 10,518 |
| のれん償却額 | 60 | 60 |
| その他 | 25,602 | 24,278 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 127,770 | 120,748 |
| 営業利益 | 12,091 | 9,660 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 371 | 377 |
| 債務勘定整理益 | 141 | 135 |
| 受取支援金 | 162 | - |
| その他 | 609 | 531 |
| 営業外収益合計 | 1,285 | 1,044 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,026 | 836 |
| その他 | 156 | 221 |
| 営業外費用合計 | 1,183 | 1,057 |
| 経常利益 | 12,193 | 9,648 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2 0 |
| 投資有価証券売却益 | 35 | 3 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | 0 |
| 受取補償金 | 184 | - |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | - | 22 |
| 収用補償金 | - | 21 |
| 補助金収入 | - | 12 |
| その他 | - | 12 |
| 特別利益合計 | 224 | 73 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 614 | 3 410 |
| 固定資産売却損 | 4 44 | 4 1 |
| 投資有価証券評価損 | 55 | 117 |
| 減損損失 | 5 822 | 5 204 |
| 事業撤退損 | 6 367 | - |
| その他 | 302 | 33 |
| 特別損失合計 | 2,206 | 767 |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,211 | 8,954 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,443 | 2,868 |
| 法人税等調整額 | 341 | 630 |
| 法人税等合計 | 4,784 | 2,237 |
| 少数株主利益 | 190 | 259 |
| 当期純利益 | 5,235 | 6,457 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 11,614 | 11,614 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 11,614 | 11,614 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 19,017 | 19,017 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 19,017 | 19,017 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 68,563 | 72,398 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,401 | 1,400 |
| 当期純利益 | 5,235 | 6,457 |
| 当期変動額合計 | 3,834 | 5,056 |
| 当期末残高 | 72,398 | 77,454 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 4,360 | 4,378 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 18 | 135 |
| 当期変動額合計 | 18 | 135 |
| 当期末残高 | 4,378 | 4,514 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 94,835 | 98,650 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,401 | 1,400 |
| 当期純利益 | 5,235 | 6,457 |
| 自己株式の取得 | 18 | 135 |
| 当期変動額合計 | 3,815 | 4,920 |
| 当期末残高 | 98,650 | 103,571 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,229 | 682 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 547 | 33 |
| 当期変動額合計 | 547 | 33 |
| 当期末残高 | 682 | 648 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 1,084 | 61 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,146 | 223 |
| 当期変動額合計 | 1,146 | 223 |
| 当期末残高 | 61 | 161 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,313 | 620 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,693 | 190 |
| 当期変動額合計 | 1,693 | 190 |
| 当期末残高 | 620 | 810 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,462 | 1,565 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 102 | 230 |
| 当期変動額合計 | 102 | 230 |
| 当期末残高 | 1,565 | 1,796 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 98,611 | 100,836 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,401 | 1,400 |
| 当期純利益 | 5,235 | 6,457 |
| 自己株式の取得 | 18 | 135 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,590 | 420 |
| 当期変動額合計 | 2,225 | 5,341 |
| 当期末残高 | 100,836 | 106,178 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,211 | 8,954 |
| 減価償却費 | 10,213 | 10,518 |
| 減損損失 | 822 | 204 |
| のれん償却額 | 56 | 56 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 211 | 400 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 42 | 36 |
| ポイント引当金の増減額（ は減少） | 356 | 95 |
| 受取利息 | 371 | 388 |
| 支払利息 | 1,026 | 836 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 55 | 117 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 35 | 3 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 44 | 1 |
| 固定資産除却損 | 614 | 410 |
| 営業貸付金の増減額（ は増加） | 462 | 2,464 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 820 | 1,750 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 2,299 | 1,664 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 124 | 59 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,329 | 221 |
| 未払金の増減額（ は減少） | 221 | 128 |
| 預り金の増減額（ は減少） | 359 | 1,398 |
| 預り敷金及び保証金の増減額（ は減少） | 423 | 537 |
| その他 | 485 | 499 |
| 小計 | 24,606 | 28,255 |
| 利息及び配当金の受取額 | 486 | 320 |
| 利息の支払額 | 1,047 | 869 |
| 法人税等の支払額 | 5,468 | 2,338 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,577 | 25,367 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額（ は増加） | - | 2,043 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | 19 | 34 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 68 | 21 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | 2 | - |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 8,696 | 11,661 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 18 | 5 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 73 | 1,502 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 3,682 | 256 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,790 | 1,087 |
| その他 | 1,019 | 1,318 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,616 | 15,702 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 938 | 471 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少） | 1,000 | 2,000 |
| 長期借入れによる収入 | 20,710 | 11,415 |
| 長期借入金の返済による支出 | 26,073 | 18,757 |
| 自己株式の取得による支出 | 18 | 135 |
| 配当金の支払額 | 1,401 | 1,400 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 20 | 41 |
| セール・アンド・リースバック取引による収入 | 3,300 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 109 | 1,102 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,550 | 7,550 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 637 | 402 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 773 | 2,516 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,133 | 9,906 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 9,906 | 1 12,423 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) | | | | | | | | | | |
|--------------------|---|---|--------|--------------|--------|-------------|-------|--|-------------|--------|--------------|--------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発 (株)南彦根都市開発(株)加賀コミュニティプラザ(株)湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株)湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株)福井南部商業開発(株)富山フューチャー開発(株) (株)平和堂東海 (株)ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社は、下記の19社であります。 (株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発 (株)南彦根都市開発(株)加賀コミュニティプラザ(株)湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業(株)湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株)福井南部商業開発(株)富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン</p> <p>なお、(株)平和堂東海は、当連結会計年度中において7月21日を合併期日として、当社に吸収合併いたしましたので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | | | | | | | | | | |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他4社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他4社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | | | | | | | | | | |
| 3 連結子会社の事業年度に関する事項 | <p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>湖南平和堂実業有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>湖南平和物業発展有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>福井南部商業開発(株)</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> | 湖南平和堂実業有限公司 | 12月31日 | 湖南平和物業発展有限公司 | 12月31日 | 福井南部商業開発(株) | 3月31日 | <p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>湖南平和堂実業有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>湖南平和物業発展有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>従来、決算日が3月31日であった福井南部商業開発(株)は、1月31日に仮決算をした上で連結しておりますが、親会社に決算日を合わせるため、同社が平成21年6月19日の株主総会において決算日を2月20日に変更したことにより、当連結会計年度では平成21年2月1日から平成22年2月20日の期間を連結しております。</p> | 湖南平和堂実業有限公司 | 12月31日 | 湖南平和物業発展有限公司 | 12月31日 |
| 湖南平和堂実業有限公司 | 12月31日 | | | | | | | | | | | |
| 湖南平和物業発展有限公司 | 12月31日 | | | | | | | | | | | |
| 福井南部商業開発(株) | 3月31日 | | | | | | | | | | | |
| 湖南平和堂実業有限公司 | 12月31日 | | | | | | | | | | | |
| 湖南平和物業発展有限公司 | 12月31日 | | | | | | | | | | | |

| | 前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) |
|----------------|--|--|
| | (2) 上記のうち、福井南部商業開発(株)は、平成21年1月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 | (2) 上記2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として売価還元低価法により評価しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...左に同じであります。</p> <p>時価のないもの ...左に同じであります。</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>a 商品及び製品 主として売価還元法</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として売価還元低価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) | | | | | | | | | | | | |
|------|--|---|-------|-----|--------|------|-------|--|----|-------|-----|--------|------|-------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ298百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | 建物 | 8～39年 | 構築物 | 10～20年 | 器具備品 | 3～10年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (リース資産除く)...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正</p> | 建物 | 8～39年 | 構築物 | 10～20年 | 器具備品 | 3～10年 |
| 建物 | 8～39年 | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 3～10年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 8～39年 | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 10～20年 | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 3～10年 | | | | | | | | | | | | | |

| | 前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) |
|--|--|--|
| | <p>(ロ)在外子会社 所在地国の会計基準の規定に基づき定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 親会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。</p> <p>子会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間(5年)で定額法により償却する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産及びリース債務として計上することとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産「その他」に77百万円計上され、またリース債務が流動負債に19百万円、固定負債に58百万円、それぞれ計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ)在外子会社 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 左に同じであります。</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) |
|--|--|--|
| | <p>(ロ)ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年に変更しております。 なお、これらの変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当該制度のある連結子会社において、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金規程のない会社においては、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> | <p>(ロ)ポイント引当金 左に同じであります。</p> <p>(ハ)賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当該制度のある連結子会社において、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) |
|-------------------------|--|---|
| | <p>この変更は、下期において規程の整備が行われたこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日改正)が公表されたことを踏まえたことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益は34百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、当連結会計年度の下期において規程の整備が行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前中間純利益は30百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(へ)利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>(へ)利息返還損失引当金 左に同じであります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じであります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 左に同じであります。 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) |
|---------------------------|--|---|
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 | 左に同じであります。 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。 | 左に同じであります。 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) |
|---|--|
| | 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|---|--|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、19,668百万円、181百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「借地権他」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「借地権」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「借地権他」に含まれる「借地権」「その他」はそれぞれ、5,288百万円、928百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、「商品券及び友の会会員預り金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「商品券」「預り金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品券及び友の会会員預り金」に含まれる「商品券」「預り金」はそれぞれ、5,120百万円、8,529百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度1,089百万円)及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度2,101百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年2月20日) | 当連結会計年度 (平成22年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--|------------|---|---------------------|-----------|-----------|-----------|-------|----|--------|---|---------|-----------|-----|--------|---|--------|-------------|----------|-------------|-------|----|-------|
| <p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は141,975百万円であります。</p> | <p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は149,375百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 72百万円 | <p>2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,038百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,456</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,839</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,873</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 25,038百万円 | 土地 | 12,417 | 計 | 37,456 | 短期借入金 | 2,033百万円 | 長期借入金 | 8,839 | 計 | 10,873 | <p>3 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,096百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,513</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,167</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 23,096百万円 | 土地 | 12,417 | 計 | 35,513 | 短期借入金 | 2,033百万円 | 長期借入金 | 7,134 | 計 | 9,167 |
| 建物及び構築物 | 25,038百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12,417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 37,456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,033百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 8,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 23,096百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12,417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,033百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 7,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 セール・アンド・リースバック取引 固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引による資金調達を行ない、実施目的等を総合的に勘案し、金融取引として会計処理しております。</p> <p>セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,166百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,596</td> </tr> </table> <p>セール・アンド・リースバック取引により調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,190</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 4,166百万円 | その他 | 3,430 | 計 | 7,596 | 流動負債「その他」 | 1,089百万円 | 固定負債「その他」 | 2,101 | 合計 | 3,190 | <p>4 セール・アンド・リースバック取引 過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。</p> <p>セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,904</td> </tr> </table> <p>セール・アンド・リースバック取引にかかる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債「リース債務」</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「リース債務」</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 3,640百万円 | その他 | 2,264 | 計 | 5,904 | 流動負債「リース債務」 | 1,100百万円 | 固定負債「リース債務」 | 1,001 | 合計 | 2,101 |
| 建物及び構築物 | 4,166百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債「その他」 | 1,089百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債「その他」 | 2,101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,640百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債「リース債務」 | 1,100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債「リース債務」 | 1,001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td style="text-align: right;">3,011百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table> | 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 | 3,011百万円 | 仕入先に対する保証 | 162 | <p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td style="text-align: right;">2,609百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </table> | 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 | 2,609百万円 | 仕入先に対する保証 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 | 3,011百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入先に対する保証 | 162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 | 2,609百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入先に対する保証 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------------------------|-------------|---|-----|-----|---|-----|----|-------|-----|----|---|----|----|----|----|----|----------------|----------------------------------|------|----|-----|--|-------------|---------------|-------------|---------|-----|---|-----|----|-----|----|-----|--------|-----|---|-----|----|-----|----|-----|--|-----------|------|---------|-------|--------|---|-----|-----|---|-----|-----|------|----|----|----|----|-------------------|-------------------------|------|------------|-----|--|-------------|---------------|-------------|---------|----|---|----|----|----|---|----|--------|----|---|----|----|-----|---|-----|
| <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。</p> <p>4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。</p> <p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、石川県、兵庫県、京都府及び大阪府</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>遊休資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">477</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">771</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p> | 建物及び構築物 | 499百万円 | 無形固定資産 | 0 | その他 | 115 | 計 | 614 | 土地 | 17百万円 | その他 | 26 | 計 | 44 | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗 | 建物及び構築物、リース資産等 | 滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、石川県、兵庫県、京都府及び大阪府 | 遊休資産 | 土地 | 滋賀県 | | 店舗 (百万円) | 遊休資産 (百万円) | 合計 (百万円) | 建物及び構築物 | 189 | - | 189 | 土地 | 477 | 51 | 528 | その他(注) | 104 | - | 104 | 合計 | 771 | 51 | 822 | <p>1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">588百万円</p> <p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。</p> <p>4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。</p> <p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県、京都府</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>滋賀県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>遊休資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p> | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | 建物及び構築物 | 86百万円 | 無形固定資産 | 2 | その他 | 320 | 計 | 410 | その他 | 1百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗 | 建物及び構築物、土地、リース資産等 | 滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県、京都府 | 遊休資産 | 建物及び構築物、土地 | 滋賀県 | | 店舗 (百万円) | 遊休資産 (百万円) | 合計 (百万円) | 建物及び構築物 | 79 | 3 | 83 | 土地 | 55 | 5 | 60 | その他(注) | 60 | - | 60 | 合計 | 195 | 9 | 204 |
| 建物及び構築物 | 499百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物及び構築物、リース資産等 | 滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、石川県、兵庫県、京都府及び大阪府 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 滋賀県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 店舗 (百万円) | 遊休資産 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 189 | - | 189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 477 | 51 | 528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注) | 104 | - | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 771 | 51 | 822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物及び構築物、土地、リース資産等 | 滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県、京都府 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 建物及び構築物、土地 | 滋賀県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 店舗 (百万円) | 遊休資産 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 79 | 3 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 55 | 5 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注) | 60 | - | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 195 | 9 | 204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|---|---|
| 6 事業撤退損 輸入品部門撤退に伴うたな卸資産の評価減であります。 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------|---------|---------|----------|------------|-----------|----|--|--------|----|--|--|----------|------------|-----------|--------|--------|----------|-----|-----|-------------|-------|-------------|--------|--------|----------|-----|-----|-------------|-------|-------------|--------|--------|-------|-------|----------|-----|-----|-------------|-------|-------------|---|--|-------|------|---------|---------|----------|------------|-----------|----|--|---------|----|--|--|----------|------------|-----------|--------|--------|----------|-----|-----|-------------|-------|-------------|--------|--------|----------|-----|-----|-------------|-------|-------------|--------|--------|-------|-------|----------|-----|-----|-------------|-------|-------------|
| <p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式(株)</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td>58,546,470</td> <td>2,503,062</td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td></td> <td>14,057</td> </tr> <tr> <td>減少</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td>58,546,470</td> <td>2,517,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加のうち11,600株は自己株式の公開買付による増加、2,457株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成20年 5月15日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成20年 2月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成20年 5月16日</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成20年10月 2日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成20年 8月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成20年11月 4日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成21年 5月14日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成21年 2月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年 5月15日</td> </tr> </tbody> </table> | | 発行済株式 | 自己株式 | 普通株式(株) | 普通株式(株) | 前連結会計年度末 | 58,546,470 | 2,503,062 | 増加 | | 14,057 | 減少 | | | 当連結会計年度末 | 58,546,470 | 2,517,119 | 配当金の総額 | 840百万円 | 1株当たり配当額 | 15円 | 基準日 | 平成20年 2月20日 | 効力発生日 | 平成20年 5月16日 | 配当金の総額 | 560百万円 | 1株当たり配当額 | 10円 | 基準日 | 平成20年 8月20日 | 効力発生日 | 平成20年11月 4日 | 配当金の総額 | 840百万円 | 配当の原資 | 利益剰余金 | 1株当たり配当額 | 15円 | 基準日 | 平成21年 2月20日 | 効力発生日 | 平成21年 5月15日 | <p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式(株)</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td>58,546,470</td> <td>2,517,119</td> </tr> <tr> <td>増加</td> <td></td> <td>116,619</td> </tr> <tr> <td>減少</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td>58,546,470</td> <td>2,633,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加のうち115,500株は自己株式の公開買付による増加、1,119株は単元未満株式の買取りによる増加であります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成21年 5月14日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成21年 2月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年 5月15日</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成21年 9月30日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成21年 8月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年11月 2日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成22年 5月13日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>838百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成22年 2月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成22年 5月14日</td> </tr> </tbody> </table> | | 発行済株式 | 自己株式 | 普通株式(株) | 普通株式(株) | 前連結会計年度末 | 58,546,470 | 2,517,119 | 増加 | | 116,619 | 減少 | | | 当連結会計年度末 | 58,546,470 | 2,633,738 | 配当金の総額 | 840百万円 | 1株当たり配当額 | 15円 | 基準日 | 平成21年 2月20日 | 効力発生日 | 平成21年 5月15日 | 配当金の総額 | 560百万円 | 1株当たり配当額 | 10円 | 基準日 | 平成21年 8月20日 | 効力発生日 | 平成21年11月 2日 | 配当金の総額 | 838百万円 | 配当の原資 | 利益剰余金 | 1株当たり配当額 | 15円 | 基準日 | 平成22年 2月20日 | 効力発生日 | 平成22年 5月14日 |
| | | 発行済株式 | 自己株式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 普通株式(株) | 普通株式(株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 58,546,470 | 2,503,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増加 | | 14,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減少 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度末 | 58,546,470 | 2,517,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当金の総額 | 840百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり配当額 | 15円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 平成20年 2月20日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 効力発生日 | 平成20年 5月16日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当金の総額 | 560百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり配当額 | 10円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 平成20年 8月20日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 効力発生日 | 平成20年11月 4日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当金の総額 | 840百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当の原資 | 利益剰余金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり配当額 | 15円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 平成21年 2月20日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 効力発生日 | 平成21年 5月15日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 発行済株式 | 自己株式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 普通株式(株) | 普通株式(株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 58,546,470 | 2,517,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増加 | | 116,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減少 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度末 | 58,546,470 | 2,633,738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当金の総額 | 840百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり配当額 | 15円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 平成21年 2月20日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 効力発生日 | 平成21年 5月15日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当金の総額 | 560百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり配当額 | 10円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 平成21年 8月20日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 効力発生日 | 平成21年11月 2日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当金の総額 | 838百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当の原資 | 利益剰余金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり配当額 | 15円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 平成22年 2月20日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 効力発生日 | 平成22年 5月14日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------------------|----|-----------|-------|---|----------|-----------|------------------|-------|-----------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,916百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,906</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 9,916百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10 | 現金及び現金同等物 | 9,906 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,457百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,423</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 14,457百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,034 | 現金及び現金同等物 | 12,423 |
| 現金及び預金勘定 | 9,916百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 9,906 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 14,457百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,034 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 12,423 | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------|---------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|---------|----------|-------|---------------|---|-----|----------|-------|----|---------|--|-------|-------|-------|-------|-------------------------------------|------------------|---------------------|---------------------|------------------|---------|-----|-----|--|-----|-----|-------|-------|----|-------|----|-------|-------|----|-------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | 1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | (1) リース資産の内容 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>963</td> <td>119</td> <td>9</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,959</td> <td>3,861</td> <td>30</td> <td>4,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,922</td> <td>3,980</td> <td>40</td> <td>4,900</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 963 | 119 | 9 | 834 | その他 | 7,959 | 3,861 | 30 | 4,066 | 合計 | 8,922 | 3,980 | 40 | 4,900 | 主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 963 | 119 | 9 | 834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,959 | 3,861 | 30 | 4,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,922 | 3,980 | 40 | 4,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | (2) リース資産の減価償却の方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,224</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,347</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,571</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 1年以内 | 1,224 | 百万円 | 1年超 | 2,347 | | 計 | 3,571 | | 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,224 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 29百万円 | | | | | なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,705</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 支払リース料 | 1,705 | 百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 16 | | 減価償却費相当額 | 1,411 | | 支払利息相当額 | 106 | | 減損損失 | 13 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>949</td> <td>121</td> <td></td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,035</td> <td>3,657</td> <td>71</td> <td>2,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,984</td> <td>3,778</td> <td>71</td> <td>3,135</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 949 | 121 | | 828 | その他 | 6,035 | 3,657 | 71 | 2,306 | 合計 | 6,984 | 3,778 | 71 | 3,135 |
| 支払リース料 | 1,705 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 949 | 121 | | 828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,035 | 3,657 | 71 | 2,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,984 | 3,778 | 71 | 3,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>959</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,426</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 1年以内 | 959 | 百万円 | 1年超 | 1,466 | | 計 | 2,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 959 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | リース資産減損勘定の残高 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | | 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,186</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,084</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>39</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 支払リース料 | 1,186 | 百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 15 | | 減価償却費相当額 | 1,084 | | 支払利息相当額 | 54 | | 減損損失 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,186 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,280</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,803</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 1年以内 | 1,280 | 百万円 | 1年超 | 2,523 | | 計 | 3,803 | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,009</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,352</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,362</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 1年以内 | 1,009 | 百万円 | 1年超 | 2,352 | | 計 | 3,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,280 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,523 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,009 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

| 区分 | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|--|-----|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | 株式 | 1,777 | 3,064 | 1,287 |
| | その他 | 45 | 50 | 4 |
| | 小計 | 1,823 | 3,114 | 1,291 |
| (2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | 株式 | (注) 651 | 535 | 115 |
| | その他 | 70 | 45 | 24 |
| | 小計 | 721 | 580 | 140 |
| 合計 | | 2,544 | 3,695 | 1,151 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) |
|---------------|---|
| 売却額 (百万円) | 68 |
| 売却益の合計額 (百万円) | 35 |
| 売却損の合計額 (百万円) | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | |
|---------|-----------------|-----|
| その他有価証券 | 非上場株式 | 407 |
| | その他 | |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | 0 | | | |
| 投資信託 | 64 | 5 | | 25 |
| 合計 | 65 | 5 | | 25 |

当連結会計年度(平成22年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

| 区分 | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|--|-----|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | 株式 | 1,810 | 2,948 | 1,138 |
| | その他 | 45 | 63 | 17 |
| | 小計 | 1,855 | 3,012 | 1,156 |
| (2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | 株式 | (注) 531 | 479 | 51 |
| | その他 | 60 | 45 | 14 |
| | 小計 | 591 | 525 | 66 |
| 合計 | | 2,447 | 3,537 | 1,089 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損117百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) |
|---------------|---|
| 売却額 (百万円) | 11 |
| 売却益の合計額 (百万円) | 3 |
| 売却損の合計額 (百万円) | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | |
|---------|-----------------|-----|
| その他有価証券 | 非上場株式 | 334 |
| | その他 | 0 |
| | 合計 | 335 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | 0 | | | |
| 投資信託 | 81 | | | 27 |
| 合計 | 81 | | | 27 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月20日)

| | |
|---------------------------------------|-----------|
| (1) 退職給付債務 | 19,420百万円 |
| (2) 年金資産 | 8,062百万円 |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 11,358百万円 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 百万円 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 4,718百万円 |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 1,160百万円 |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) | 7,800百万円 |
| (8) 前払年金費用 | 百万円 |
| (9) 退職給付引当金(7) - (8) | 7,800百万円 |

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

| | |
|---|----------|
| (1) 勤務費用 | 1,055百万円 |
| (2) 利息費用 | 413百万円 |
| (3) 期待運用収益 | 293百万円 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 百万円 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 299百万円 |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | 174百万円 |
| (7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) | 1,300百万円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--------------------|---------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 3.0% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として12年 |
| (5) 過去勤務債務の処理年数 | 主として12年 |

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月20日)

| | |
|---------------------------------------|-----------|
| (1) 退職給付債務 | 19,881百万円 |
| (2) 年金資産 | 9,418百万円 |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 10,462百万円 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 百万円 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 3,248百万円 |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 986百万円 |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) | 8,200百万円 |
| (8) 前払年金費用 | 百万円 |
| (9) 退職給付引当金(7) - (8) | 8,200百万円 |

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

| | |
|---|----------|
| (1) 勤務費用 | 979百万円 |
| (2) 利息費用 | 428百万円 |
| (3) 期待運用収益 | 227百万円 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 百万円 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 532百万円 |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | 174百万円 |
| (7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) | 1,538百万円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--------------------|---------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 3.0% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として12年 |
| (5) 過去勤務債務の処理年数 | 主として12年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年2月20日) | 当連結会計年度 (平成22年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--------|-------|-----|--------|-----|---------|-----|-------|-----|-------|-----|------------------|------|--|--------|-------------|------|--------|--------|-------|---------|--------------|-----------|-------|-----|---------|-------|------------|------------------|-------|-----|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-----|-----|-------|--|--------------|-------|-------------|-------|--------|-------|-------|--|--------------|-------|-----------|-----|--------------|-----|-----|----|-------|--|--------------|-------|-------------|-------|-------|--|----------|----|-------|--|-----------------|-------|---|-------|--------|-------|-----|--------|-----|-------|-----|---------|-------|------------|-----|-------|-----|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-----|-----|-------|--|----------|--------|-------------|-------|--------|-------|-------|--|----------|-------|-----------|-----|--------------|-----|-----|-----|-------|--|----------|-------|-------------|-------|-------|--|----------|----|-------|--|-----------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>商品券販売</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>事業撤退損</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">1,429</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,181</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,718</td></tr> <tr><td>減損会計適用分</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">8,857</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,505</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">3,971</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">5,170</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 518百万円 | 商品券販売 | 184 | 未払事業税等 | 184 | 貸倒引当金 | 37 | 事業撤退損 | 148 | その他 | 357 | <hr/> | | 繰延税金資産(流動)小計 | 1,429 | 繰延税金負債との相殺額 | 0 | 評価性引当額 | 151 | <hr/> | | 繰延税金資産(流動)合計 | 1,278 | 貸倒引当金 | 155 | 退職給付引当金 | 3,181 | 役員退職慰労金未払額 | 111 | 減価償却額 | 254 | ポイント引当金 | 1,377 | 繰越欠損金 | 1,718 | 減損会計適用分 | 1,786 | その他 | 272 | <hr/> | | 繰延税金資産(固定)小計 | 8,857 | 繰延税金負債との相殺額 | 1,380 | 評価性引当額 | 3,505 | <hr/> | | 繰延税金資産(固定)合計 | 3,971 | 固定資産圧縮積立金 | 971 | その他有価証券評価差額金 | 469 | その他 | 19 | <hr/> | | 繰延税金負債(固定)小計 | 1,460 | 繰延税金資産との相殺額 | 1,380 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | 79 | <hr/> | | 繰延税金資産(又は負債)の純額 | 5,170 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>商品券販売</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,475</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr> <tr><td>減損会計適用分</td><td style="text-align: right;">1,931</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,027</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,657</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,968</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">5,893</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 500百万円 | 商品券販売 | 150 | 未払事業税等 | 135 | 貸倒引当金 | 161 | 退職給付引当金 | 3,475 | 役員退職慰労金未払額 | 113 | 減価償却額 | 120 | ポイント引当金 | 1,603 | 繰越欠損金 | 1,136 | 減損会計適用分 | 1,931 | その他 | 696 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 10,027 | 繰延税金負債との相殺額 | 1,400 | 評価性引当額 | 2,657 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 5,968 | 固定資産圧縮積立金 | 930 | その他有価証券評価差額金 | 441 | その他 | 104 | <hr/> | | 繰延税金負債小計 | 1,476 | 繰延税金資産との相殺額 | 1,400 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | 75 | <hr/> | | 繰延税金資産(又は負債)の純額 | 5,893 |
| 賞与引当金 | 518百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品券販売 | 184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業撤退損 | 148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 357 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 1,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺額 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 1,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労金未払額 | 111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却額 | 254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 1,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,718 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損会計適用分 | 1,786 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 8,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺額 | 1,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 3,971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)小計 | 1,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺額 | 1,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(又は負債)の純額 | 5,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品券販売 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労金未払額 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却額 | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 1,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損会計適用分 | 1,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 10,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺額 | 1,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | 1,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺額 | 1,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(又は負債)の純額 | 5,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">46.9</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 評価性引当額 | 6.3 | 住民税均等割等 | 1.6 | その他 | 1.4 | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 46.9 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">25.0</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 評価性引当額 | 1.5 | 住民税均等割等 | 1.2 | 税務上の繰越欠損金 | 15.4 | その他 | 0.4 | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 25.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 46.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 15.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 25.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

| | 小売 (百万円) | 小売周辺 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 営業収益及び営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 | 392,753 | 4,824 | 14,636 | 412,214 | | 412,214 |
| セグメント間の内部 取引高又は振替高 | 2,175 | 27,126 | 42 | 29,344 | (29,344) | |
| 計 | 394,929 | 31,950 | 14,678 | 441,558 | (29,344) | 412,214 |
| 営業費用 | 384,382 | 30,521 | 14,591 | 429,495 | (29,373) | 400,122 |
| 営業利益 | 10,546 | 1,428 | 86 | 12,062 | 29 | 12,091 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 258,810 | 42,591 | 4,975 | 306,377 | (34,395) | 271,981 |
| 減価償却費 | 8,396 | 1,416 | 400 | 10,213 | | 10,213 |
| 減損損失 | 751 | | 71 | 822 | | 822 |
| 資本的支出 | 9,209 | 253 | 729 | 10,192 | () | 10,192 |

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業.....総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、小売事業は営業費用が267百万円増加、営業利益が同額減少、小売周辺事業は営業費用が30百万円増加、営業利益が同額減少しております。なお、その他事業の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

| | 小売 (百万円) | 小売周辺 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 営業収益及び営業損益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 | 367,184 | 4,633 | 13,915 | 385,732 | | 385,732 |
| セグメント間の内部 取引高又は振替高 | 2,036 | 23,323 | 49 | 25,410 | (25,410) | |
| 計 | 369,221 | 27,957 | 13,965 | 411,143 | (25,410) | 385,732 |
| 営業費用 | 361,430 | 26,481 | 13,570 | 401,482 | (25,410) | 376,071 |
| 営業利益 | 7,790 | 1,476 | 394 | 9,660 | 0 | 9,660 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 257,617 | 40,959 | 5,158 | 303,735 | (33,005) | 270,729 |
| 減価償却費 | 8,658 | 1,452 | 408 | 10,518 | | 10,518 |
| 減損損失 | 192 | | 11 | 204 | | 204 |
| 資本的支出 | 9,172 | 435 | 561 | 10,168 | () | 10,168 |

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

(1) 小売事業.....総合小売業、専門店

(2) 小売周辺事業.....製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー

(3) その他事業.....外食、アミューズメント、ホテル等

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として売価還元低価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業費用は小売事業で55百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------|-----|----|-------------------|--------------------------------|-------------------------------|--------|--------|----------------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 夏原和 | | | ㈱平和堂代表取締役社長 日本流通産業㈱代表取締役副社長 | (被所有) 直接 10.21 | | 商品の仕入 | 日本流通産業㈱からの商品仕入 | 18,420 | 差入保証金 | 50 |
| | | | | | | | | | | 買掛金 | 1,441 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件に拠っております。

2 取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はございません。

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------|------------|-----|-------------------|--------------------------------|-------------------------------|----------------|----------------|---------------|-------|---------------|
| 役員及びその近親者 | 夏原和 | | | ㈱平和堂代表取締役社長 日本流通産業㈱代表取締役副社長 | (被所有) 直接 10.23 | 日本流通産業㈱は商品の仕入先 | 日本流通産業㈱からの商品仕入 | 16,997 | 差入保証金 | 50 |
| | | | | | | | | | 買掛金 | 1,285 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件に拠っております。

2 取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社 平和堂 (存続会社) 小売事業

株式会社 平和堂東海(消滅会社) 小売事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社平和堂東海を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社 平和堂

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

経営強化をはかり、更なる事業拡大と共通部門の統合や仕入・販促・物流等の経営効率を高めることを目的としております。

吸収合併の日

平成21年7月21日

合併比率及び合併交付金

株式会社平和堂東海は、当社の100%子会社であるため、合併比率は存在せず、合併に際して新株式の発行、資本金の増加または合併交付金等の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | | 当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,771.77円 | 1株当たり純資産額 | 1,866.88円 |
| 1株当たり当期純利益 | 93.42円 | 1株当たり当期純利益 | 115.32円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 87.42円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 107.91円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成21年2月20日) | 当連結会計年度 (平成22年2月20日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 100,836百万円 | 106,178百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分) | 1,565百万円 (1,565百万円) | 1,796百万円 (1,796百万円) |
| 普通株式に係る純資産額 | 99,271百万円 | 104,382百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 58,546千株 | 58,546千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 2,517千株 | 2,633千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 56,029千株 | 55,912千株 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | 当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 5,235百万円 | 6,457百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 5,235百万円 | 6,457百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 56,039千株 | 55,993千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 | | |
| 新株予約権付社債 | 3,846千株 | 3,846千株 |
| 普通株式増加数 | 3,846千株 | 3,846千株 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1 当社は平成21年4月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社平和堂東海との間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結いたしました。

2 合併の目的

株式会社平和堂東海は、東海地区で衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売を行なう当社の100%子会社です。

しかし東海地区での店舗数が少なく、効率的なオペレーションが困難であるため、今回吸収合併することにより、経営強化をはかり、更なる事業拡大と共通部門の統合や仕入・販促・物流等の経営効率を高めることを目的としています。

3 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社平和堂東海は解散いたします。

4 合併比率

株式会社平和堂東海は、当社の100%子会社であるため合併比率は存在しません。

5 合併の日程

合併期日(効力発生日)平成21年7月21日(予定)

6 株式会社平和堂東海の概要及び業績(平成21年2月20日現在)

| | |
|--------|--------|
| 資本金 | 80百万円 |
| 発行済株式数 | 1,600株 |
| 決算期 | 2月20日 |
| 従業員数 | 290名 |

直近事業年度の業績(平成21年2月期)

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 28,097百万円 |
| 経常利益 | 564百万円 |
| 当期純利益 | 577百万円 |
| 純資産 | 4,082百万円 |
| 総資産 | 2,280百万円 |

7 会計処理

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行ないます。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|--------|------------------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-----|----------------|
| (株)平和堂 | 130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債型新株予約権付社債 | 平成18年 7月21日 | 10,000 | 10,000 | | 無担保 | 平成23年 8月19日 |

(注) 1 新株予約権付社債の内容

| 発行すべき株式の内容 | 新株予約権の発行価額 | 株式の発行価格 (円) | 発行価額の総額 (百万円) | 新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円) | 新株予約権の付与割合 (%) | 新株予約権の行使期間 | 代用払込に関する事項 |
|------------|------------|----------------|------------------|--------------------------------|-------------------|-----------------------------------|------------|
| (株)平和堂普通株式 | 無償 | 2,600 | 10,000 | | 100 | 自平成18年 9月1日 至平成23年 8月18日 | (注) |

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 10,000 | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 14,662 | 15,133 | 0.423 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 18,789 | 13,690 | 1.210 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 1,089 | 1,119 | 1.386 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 37,248 | 35,006 | 1.373 | 平成23年2月 ~ 平成33年6月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 2,101 | 1,059 | 1.395 | 平成23年2月 ~ 平成27年5月 |
| その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内) | 3,000 | 5,000 | 0.182 | |
| 計 | 76,891 | 71,008 | 1.054 | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(どちらも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 20,446 | 9,499 | 1,912 | 2,477 |
| リース債務 | 1,020 | 19 | 13 | 4 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| 区分 | 第1四半期 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日) | 第2四半期 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日) | 第3四半期 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日) | 第4四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日) |
|--------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 (百万円) | 88,832 | 89,826 | 85,598 | 96,980 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円) | 1,911 | 2,163 | 1,236 | 3,642 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 804 | 3,068 | 600 | 1,983 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 14.35 | 54.77 | 10.73 | 35.48 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年2月20日) | 当事業年度 (平成22年2月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,825 | 5,889 |
| 売掛金 | 4 9,155 | 4 3,413 |
| 営業貸付金 | 5,172 | 2,708 |
| 有価証券 | 0 | 0 |
| 商品 | 14,749 | 14,429 |
| 貯蔵品 | 13 | 17 |
| 前払費用 | 277 | 317 |
| 繰延税金資産 | 1,007 | 2,518 |
| 未収収益 | 186 | 168 |
| 短期貸付金 | 85 | 165 |
| 未収入金 | 1,362 | 1,538 |
| その他 | 465 | 620 |
| 貸倒引当金 | 1,477 | 353 |
| 流動資産合計 | 34,823 | 31,432 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 2, 3 56,069 | 2, 3 53,712 |
| 構築物（純額） | 3 3,598 | 3 3,234 |
| 機械及び装置（純額） | 3 182 | 3 140 |
| 車両運搬具（純額） | 7 | 5 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3 4,307 | 3 3,582 |
| 土地 | 2 77,136 | 2 78,179 |
| リース資産（純額） | - | 48 |
| 建設仮勘定 | 182 | 2,316 |
| 有形固定資産合計 | 1 141,483 | 1 141,220 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 36 | - |
| 借地権 | 3,479 | 3,475 |
| ソフトウェア | 522 | 565 |
| その他 | 194 | 180 |
| 無形固定資産合計 | 4,232 | 4,220 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,932 | 3,804 |
| 関係会社株式 | 1,598 | 1,598 |
| 関係会社出資金 | 5,533 | 5,533 |
| 長期貸付金 | 2,817 | 2,756 |
| 関係会社長期貸付金 | 953 | 953 |
| 長期前払費用 | 2,372 | 2,415 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年2月20日) | 当事業年度 (平成22年2月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | 3,396 | 2,684 |
| 敷金及び保証金 | 4 42,720 | 4 44,210 |
| その他 | 1,033 | 216 |
| 貸倒引当金 | 407 | 311 |
| 投資その他の資産合計 | 63,949 | 63,860 |
| 固定資産合計 | 209,665 | 209,301 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 14 | 8 |
| 繰延資産合計 | 14 | 8 |
| 資産合計 | 244,503 | 240,742 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 421 | 369 |
| 買掛金 | 21,398 | 20,303 |
| 短期借入金 | 12,650 | 12,550 |
| コマーシャル・ペーパー | 3,000 | 5,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 15,781 | 2 11,306 |
| リース債務 | - | 3 1,011 |
| 未払金 | 2,223 | 2,510 |
| 未払費用 | 3,889 | 4,149 |
| 未払法人税等 | 1,281 | 1,596 |
| 未払事業所税 | 93 | 101 |
| 未払消費税等 | 320 | 846 |
| 商品券 | 1,392 | 1,355 |
| 預り金 | 4 10,554 | 4 11,779 |
| ポイント引当金 | 6,240 | 6,133 |
| 利息返還損失引当金 | 84 | 131 |
| 賞与引当金 | 964 | 999 |
| 設備関係支払手形 | 4,924 | 1,722 |
| その他 | 3 3,501 | 2,664 |
| 流動負債合計 | 88,719 | 84,530 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 2 28,861 | 2 28,005 |
| 長期前受収益 | 117 | 105 |
| リース債務 | - | 3 962 |
| 退職給付引当金 | 5,775 | 7,177 |
| 受入敷金保証金 | 4 13,497 | 4 13,664 |
| その他 | 3 2,228 | 298 |
| 固定負債合計 | 60,480 | 60,214 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年2月20日) | 当事業年度 (平成22年2月20日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債合計 | 149,199 | 144,745 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,614 | 11,614 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 19,017 | 19,017 |
| 資本剰余金合計 | 19,017 | 19,017 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,168 | 2,168 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,314 | 1,260 |
| 別途積立金 | 60,350 | 63,450 |
| 繰越利益剰余金 | 4,565 | 2,364 |
| 利益剰余金合計 | 68,397 | 69,243 |
| 自己株式 | 4,378 | 4,514 |
| 株主資本合計 | 94,650 | 95,359 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 653 | 637 |
| 評価・換算差額等合計 | 653 | 637 |
| 純資産合計 | 95,304 | 95,996 |
| 負債純資産合計 | 244,503 | 240,742 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 327,459 | 308,528 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 16,960 | 14,749 |
| 合併による商品受入高 | - | 1,051 |
| 当期商品仕入高 | 241,176 | 225,451 |
| 他勘定振替高 | ¹ 367 | - |
| 商品期末たな卸高 | ² 14,749 | ² 14,429 |
| 売上総利益 | 84,439 | 81,705 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 12,212 | 11,955 |
| その他の営業収入 | 7,730 | 6,704 |
| 営業収入合計 | 19,943 | 18,660 |
| 営業総利益 | 104,383 | 100,365 |
| 販売費及び一般管理費 | ³ 94,960 | ³ 93,892 |
| 営業利益 | 9,423 | 6,472 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 330 | 329 |
| 受取配当金 | ⁴ 398 | ⁴ 725 |
| 債務勘定整理益 | 141 | 135 |
| 受取支援金 | 162 | - |
| 雑収入 | 370 | 353 |
| 営業外収益合計 | 1,403 | 1,544 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | ⁵ 920 | ⁵ 770 |
| 雑損失 | 126 | 198 |
| 営業外費用合計 | 1,047 | 968 |
| 経常利益 | 9,778 | 7,048 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ⁶ 0 |
| 投資有価証券売却益 | 3 | 3 |
| 受取補償金 | 184 | - |
| 特別利益合計 | 187 | 3 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7 586 | 7 265 |
| 固定資産売却損 | 8 35 | 8 1 |
| 減損損失 | 9 751 | 9 169 |
| 抱合せ株式消滅差損 | - | 10 3,419 |
| 投資有価証券評価損 | 55 | 113 |
| 貸倒引当金繰入額 | 89 | - |
| 役員退職慰労金 | 100 | - |
| 事業撤退損 | 1 367 | - |
| その他 | - | 5 |
| 特別損失合計 | 1,986 | 3,975 |
| 税引前当期純利益 | 7,980 | 3,076 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,286 | 1,618 |
| 法人税等調整額 | 267 | 788 |
| 法人税等合計 | 3,553 | 830 |
| 当期純利益 | 4,426 | 2,245 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 11,614 | 11,614 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 11,614 | 11,614 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 19,017 | 19,017 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 19,017 | 19,017 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 19,017 | 19,017 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 19,017 | 19,017 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,168 | 2,168 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,168 | 2,168 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,383 | 1,314 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮積立金の取崩 | 69 | 53 |
| 当期変動額合計 | 69 | 53 |
| 当期末残高 | 1,314 | 1,260 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 56,450 | 60,350 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 3,900 | 3,100 |
| 当期変動額合計 | 3,900 | 3,100 |
| 当期末残高 | 60,350 | 63,450 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,370 | 4,565 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,401 | 1,400 |
| 当期純利益 | 4,426 | 2,245 |
| 圧縮積立金の取崩 | 69 | 53 |
| 別途積立金の積立 | 3,900 | 3,100 |
| 当期変動額合計 | 805 | 2,201 |
| 当期末残高 | 4,565 | 2,364 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 65,372 | 68,397 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,401 | 1,400 |
| 当期純利益 | 4,426 | 2,245 |
| 圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期変動額合計 | 3,025 | 845 |
| 当期末残高 | 68,397 | 69,243 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 4,360 | 4,378 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 18 | 135 |
| 当期変動額合計 | 18 | 135 |
| 当期末残高 | 4,378 | 4,514 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 91,643 | 94,650 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,401 | 1,400 |
| 当期純利益 | 4,426 | 2,245 |
| 自己株式の取得 | 18 | 135 |
| 当期変動額合計 | 3,006 | 709 |
| 当期末残高 | 94,650 | 95,359 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,217 | 653 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 563 | 16 |
| 当期変動額合計 | 563 | 16 |
| 当期末残高 | 653 | 637 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,217 | 653 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 563 | 16 |
| 当期変動額合計 | 563 | 16 |
| 当期末残高 | 653 | 637 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 92,861 | 95,304 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,401 | 1,400 |
| 当期純利益 | 4,426 | 2,245 |
| 自己株式の取得 | 18 | 135 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 563 | 16 |
| 当期変動額合計 | 2,443 | 692 |
| 当期末残高 | 95,304 | 95,996 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|------------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 左に同じであります。 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。 時価のないもの 左に同じであります。 |
| 2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | 商品 売価還元低価法 ただし生鮮食料品は、最終仕入原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額に ついては、収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) 商品 売価還元法 ただし生鮮食料品は、最終仕入原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来売価還元低価法を適 用しておりましたが、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)が 当事業年度から適用されたことに伴 い、売価還元法による原価法(貸借対 照表価額については、収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により算定 しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響はあ りません。 |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償却 可能限度額まで償却が終了した翌事業 年度から5年間で均等償却する方法に 変更しております。 | 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 |

| | 前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | 当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) |
|--|--|--|
| | <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ264百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> | <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日平成19年3月30日改正企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日平成19年3月30日改正企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産及びリース債務として計上することとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産に48百万円計上され、またリース債務が流動負債に11百万円、固定負債に37百万円、それぞれ計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

| | 前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | 当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) |
|-------------------------|--|--|
| | 長期前払費用 定額法 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。 | 長期前払費用 左に同じであります。 少額減価償却資産 左に同じであります。 |
| 4 繰延資産の処理方法 | 社債発行費 償還期間(5年)で定額法により償却する方法を採用しております。 | 社債発行費 左に同じであります。 |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 左に同じであります。 |
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年に変更しております。なお、これらの変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(1)貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(2)ポイント引当金 左に同じであります。</p> <p>(3)賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。</p> |

| | 前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|----------------------|--|---|
| | (5)利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 | (5)利息返還損失引当金 左に同じであります。 |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 左に同じであります。 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) |
|---|--|
| | (貸借対照表) 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示してありました「リース債務」(前事業年度990百万円)及び固定負債の「その他」に含めて表示してありました「リース債務」(前事業年度1,925百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しております。 |

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年2月20日) | 当事業年度 (平成22年2月20日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は115,421百万円であります。 | 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は121,407百万円であります。 |
| 2 担保に供している資産 建物 6,150百万円 土地 7,931 計 14,081 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入金 903百万円 長期借入金 3,096 計 3,999 | 2 担保に供している資産 建物 5,829百万円 土地 7,931 計 13,760 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入金 903百万円 長期借入金 2,193 計 3,096 |
| 3 セール・アンド・リースバック取引 固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引による資金調達を行ない、実施目的等を総合的に勘案し、金融取引として会計処理しております。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産 建物 1,431百万円 構築物 2,359 機械及び装置 149 工具、器具及び備品 3,046 計 6,986 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金 流動負債「その他」 990百万円 固定負債「その他」 1,925 計 2,915 | 3 セール・アンド・リースバック取引 過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産 建物 1,241百万円 構築物 2,056 機械及び装置 112 工具、器具及び備品 2,014 計 5,425 セール・アンド・リースバック取引にかかる債務 流動負債「リース債務」 999百万円 固定負債「リース債務」 925 計 1,925 |
| 4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 売掛金 4,176百万円 敷金及び保証金 16,136 預り金 7,838 受入敷金保証金 4,623 | 4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 売掛金 333百万円 敷金及び保証金 16,115 預り金 6,797 受入敷金保証金 4,645 |
| 5 偶発債務(保証債務) 銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 綾羽(株) 3,011百万円 富山フューチャー開発(株) 2,775 (株)ヤナゲン 2,041 南彦根都市開発(株) 1,462 加賀コミュニティプラザ(株) 1,054 八日市駅前商業開発(株) 740 福井南部商業開発(株) 403 武生駅北パーキング(株) 359 計 11,847 | 5 偶発債務(保証債務) 銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 綾羽(株) 2,609百万円 富山フューチャー開発(株) 2,345 (株)ヤナゲン 2,233 南彦根都市開発(株) 1,178 加賀コミュニティプラザ(株) 866 八日市駅前商業開発(株) 562 福井南部商業開発(株) 360 武生駅北パーキング(株) 311 計 10,467 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----------|-------|------|-------|-----|-------|--|-----|----------|-----------|------|-----|----|--------|-----|-------|----------|-----|-------|-------|-----|----|--------|-------|-------|-----|------|-------|------|----|-------|-------|-------|-------|-----|--------|-------|-------|--------|----|----|-------|---|--------|---|-------|----------|-------|-------|------|-------|-----|-------|-------|-------|----------|-----|------|-----|----|--------|----|-------|----------|-----|-------|-------|-----|----|--------|-------|-------|-----|------|-------|------|-----|-------|-------|-------|-------|-----|--------|-------|-------|------|-----|--------|----|----|-------|---|--------|---------|--|-----|-----|-------|-----|
| 1 この内訳は次のとおりであります。 輸入品部門撤退に伴うたな卸資産の評価減 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 期末商品たな卸高は、低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額640百万円が売上原価に算入されております。 | 2 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 この内訳は次のとおりであります。 | 3 この内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,212百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,868</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,488</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">4,363</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">31,690</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,196</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,975</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,030</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,915</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,579</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td style="text-align: right;">4,755</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,260</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,149</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">3,302</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">94,960</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 4,212百万円 | 販売促進費 | 3,868 | 消耗品費 | 2,488 | 配送費 | 4,363 | 販売手数料 | 953 | 貸倒引当金繰入額 | 456 | 役員報酬 | 192 | 給料 | 31,690 | 賞与 | 3,196 | 賞与引当金繰入額 | 964 | 福利厚生費 | 4,975 | 退職金 | 40 | 退職給付費用 | 1,030 | 調査研究費 | 435 | 租税公課 | 1,915 | 事業所税 | 93 | 水道光熱費 | 5,579 | 修繕維持費 | 4,755 | 賃借料 | 13,260 | 減価償却費 | 7,149 | のれん償却額 | 36 | 雑費 | 3,302 | 計 | 94,960 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,987百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,920</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,751</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">3,844</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">31,899</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,848</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">2,019</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,387</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td style="text-align: right;">4,886</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,472</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,416</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">3,130</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">93,892</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">61%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">39%</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 3,987百万円 | 販売促進費 | 3,920 | 消耗品費 | 1,751 | 配送費 | 3,844 | 販売手数料 | 1,033 | 貸倒引当金繰入額 | 257 | 役員報酬 | 186 | 給料 | 31,899 | 賞与 | 2,820 | 賞与引当金繰入額 | 999 | 福利厚生費 | 4,848 | 退職金 | 34 | 退職給付費用 | 1,359 | 調査研究費 | 392 | 租税公課 | 2,019 | 事業所税 | 100 | 水道光熱費 | 5,387 | 修繕維持費 | 4,886 | 賃借料 | 13,472 | 減価償却費 | 7,416 | 貸倒損失 | 110 | のれん償却額 | 36 | 雑費 | 3,130 | 計 | 93,892 | おおよその割合 | | 販売費 | 61% | 一般管理費 | 39% |
| 広告宣伝費 | 4,212百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 3,868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 2,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配送費 | 4,363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 31,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 3,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 964 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 4,975 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職金 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 調査研究費 | 435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 1,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所税 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 5,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕維持費 | 4,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 13,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 3,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 94,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 3,987百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 3,920 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 1,751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配送費 | 3,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 1,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 31,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 2,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 4,848 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職金 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 調査研究費 | 392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 2,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所税 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 5,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕維持費 | 4,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 13,472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑費 | 3,130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 93,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| おおよその割合 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費 | 61% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 39% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 関係会社からの営業外収益は次のとおりであります。 受取配当金 333百万円 | 4 関係会社からの営業外収益は次のとおりであります。 受取配当金 661百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 関係会社に対する営業外費用は次のとおりであります。 支払利息 172百万円 | 5 関係会社に対する営業外費用は次のとおりであります。 支払利息 169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 6 この内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 この内訳は次のとおりであります。 | 7 この内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> </table> | 建物 | 451百万円 | 工具、器具及び備品 | 50 | その他 | 84 | 計 | 586 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> </table> | 建物 | 205百万円 | 工具、器具及び備品 | 46 | その他 | 14 | 計 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 451百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 205百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | 当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------|--|-------------|---------------|-------------|---------|-----|---|-----|----|-----|----|-----|--------|----|---|----|----|-----|----|-----|--|--|--|-------------|---------------|-------------|---------|----|---|----|----|----|---|----|--------|----|---|----|----|-----|---|-----|
| 8 この内訳は次のとおりであります。 | | 8 この内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 17百万円 | 工具、器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 17 | 機械装置 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35 | 計 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 | | 9 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物及び構築物、リース資産等 | 滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、石川県、兵庫県、京都府及び大阪府 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 滋賀県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>遊休資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>137</td> <td>-</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>477</td> <td>51</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>85</td> <td>-</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700</td> <td>51</td> <td>751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には器具備品、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p> | | | 店舗 (百万円) | 遊休資産 (百万円) | 合計 (百万円) | 建物及び構築物 | 137 | - | 137 | 土地 | 477 | 51 | 528 | その他(注) | 85 | - | 85 | 合計 | 700 | 51 | 751 | <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>遊休資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52</td> <td>3</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>55</td> <td>5</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>52</td> <td>-</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> <td>9</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には器具備品、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p> | | | 店舗 (百万円) | 遊休資産 (百万円) | 合計 (百万円) | 建物及び構築物 | 52 | 3 | 56 | 土地 | 55 | 5 | 60 | その他(注) | 52 | - | 52 | 合計 | 160 | 9 | 169 |
| | 店舗 (百万円) | 遊休資産 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 137 | - | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 477 | 51 | 528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注) | 85 | - | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 700 | 51 | 751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 店舗 (百万円) | 遊休資産 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 52 | 3 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 55 | 5 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注) | 52 | - | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 160 | 9 | 169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 10 この内訳は次のとおりであります。 連結子会社を吸収合併した際に生じたものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | 当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | |
|--|-------------|---|-------------|
| 自己株式の種類及び株式数に関する事項 | | 自己株式の種類及び株式数に関する事項 | |
| 株式の種類 | 普通株式 (株) | 株式の種類 | 普通株式 (株) |
| 前事業年度末 | 2,503,062 | 前事業年度末 | 2,517,119 |
| 増加 | 14,057 | 増加 | 116,619 |
| 減少 | | 減少 | |
| 当事業年度末 | 2,517,119 | 当事業年度末 | 2,633,738 |
| (注) 普通株式の自己株式の増加のうち11,600株は自己株式の公開買付による増加、2,457株は単元未満株式の買取りによる増加であります。 | | (注) 普通株式の自己株式の増加のうち115,500株は自己株式の公開買付による増加、1,119株は単元未満株式の買取りによる増加であります。 | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) | | | | | 当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------|---------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|---------------------|------------------|----|------------------|---------------------|---------------------|------------------|--------|-----|-----|----|-----|-----------|-------|-------|----|-------|-----------|-------|-------|----|-------|-----|-------|-------|----|-------|---|-------|-------|----|-------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | 1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>912</td> <td>88</td> <td></td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>555</td> <td>464</td> <td>13</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,252</td> <td>2,395</td> <td>5</td> <td>2,852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>153</td> <td>88</td> <td></td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,873</td> <td>3,036</td> <td>18</td> <td>3,818</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物 | 912 | 88 | | 824 | 機械及び装置 | 555 | 464 | 13 | 77 | 工具、器具及び備品 | 5,252 | 2,395 | 5 | 2,852 | その他 | 153 | 88 | | 64 | 合計 | 6,873 | 3,036 | 18 | 3,818 | (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 912 | 88 | | 824 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 555 | 464 | 13 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5,252 | 2,395 | 5 | 2,852 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 153 | 88 | | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,873 | 3,036 | 18 | 3,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 867百万円 | | | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>898</td> <td>85</td> <td></td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>254</td> <td>201</td> <td>13</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,767</td> <td>2,864</td> <td>32</td> <td>1,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125</td> <td>88</td> <td></td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,046</td> <td>3,240</td> <td>45</td> <td>2,760</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物 | 898 | 85 | | 813 | 機械及び装置 | 254 | 201 | 13 | 38 | 工具、器具及び備品 | 4,767 | 2,864 | 32 | 1,871 | その他 | 125 | 88 | | 36 | 合計 | 6,046 | 3,240 | 45 | 2,760 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 減損損失累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 898 | 85 | | 813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 254 | 201 | 13 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,767 | 2,864 | 32 | 1,871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 125 | 88 | | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,046 | 3,240 | 45 | 2,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 1,808 | | | | | 1年以内 798百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 2,676 | | | | | 1年超 1,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定残高 6百万円 | | | | | 計 2,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | リース資産減損勘定残高 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 1,306百万円 | | | | | 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 3 | | | | | 支払リース料 986百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 1,039 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 81 | | | | | 減価償却費相当額 909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 2 | | | | | 支払利息相当額 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 減損損失 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 支払利息相当額の算定方法 | | | | | 支払利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 1,280百万円 | | | | | 1年以内 1,009百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 2,523 | | | | | 1年超 2,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 3,803 | | | | | 計 3,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。 | | | | | 上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年2月20日) | 当事業年度 (平成22年2月20日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金 389百万円 | 賞与引当金 403百万円 |
| 商品券販売 145 | 商品券販売 145 |
| 未払事業税等 155 | 未払事業税等 90 |
| 事業撤退損 148 | ポイント引当金 1,584 |
| その他 168 | 貸倒引当金 170 |
| 繰延税金資産(流動)純額 1,007 | 退職給付引当金 2,901 |
| | 投資有価証券評価損 217 |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延資産償却額 3 |
| 貸倒引当金 608 | 減損会計適用分 1,763 |
| 退職給付引当金 2,334 | 役員退職慰労金未払額 79 |
| 役員退職慰労金未払額 79 | 減価償却超過 23 |
| 投資有価証券評価損 216 | その他 315 |
| 繰延資産償却額 14 | 繰延税金資産小計 7,699 |
| ポイント引当金 1,377 | 評価性引当額 1,209 |
| 減損会計適用分 1,714 | 繰延税金資産合計 6,490 |
| その他 58 | |
| 繰延税金資産(固定)小計 6,404 | 繰延税金負債 |
| 評価性引当額 1,672 | 固定資産圧縮積立金 855 |
| 繰延税金資産(固定)合計 4,731 | その他有価証券評価差額 432 |
| | 繰延税金負債合計 1,287 |
| 繰延税金負債(固定) | |
| 固定資産圧縮積立金 892 | 繰延税金資産(又は負債)の純額 5,202 |
| その他有価証券評価差額 443 | |
| 繰延税金負債(固定)合計 1,335 | |
| 繰延税金資産(固定)純額 3,396 | |
| 繰延税金資産(又は負債)の純額 4,403 | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率 40.4% |
| (調整) | (調整) |
| 評価性引当額 2.8 | 評価性引当額 1.2 |
| 住民税均等割等 1.8 | 住民税均等割等 2.5 |
| その他 0.5 | 税務上の繰越欠損金 13.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 44.5 | その他 3.3 |
| | 税効果会計適用後の法人税等負担率 27.0 |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | | 当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) | |
|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,700.97円 | 1株当たり純資産額 | 1,716.91円 |
| 1株当たり当期純利益 | 78.99円 | 1株当たり当期純利益 | 40.11円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 73.92円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 37.53円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成21年2月20日) | 当事業年度 (平成22年2月20日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 | 95,304百万円 | 95,996百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | | |
| 普通株式に係る純資産額 | 95,304百万円 | 95,996百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 58,546千株 | 58,546千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 2,517千株 | 2,633千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 56,029千株 | 55,912千株 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) | 当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) |
|---|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益 | 4,426百万円 | 2,245百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 4,426百万円 | 2,245百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 56,039千株 | 55,993千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 | | |
| 新株予約権付社債 | 3,846千株 | 3,846千株 |
| 普通株式増加数 | 3,846千株 | 3,846千株 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

当社は平成21年4月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社平和堂東海との間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細は、1「連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)滋賀銀行 | 1,954,610 | 1,047 |
| (株)イズミ | 869,288 | 967 |
| (株)オークワ | 434,687 | 370 |
| (株)サンエー | 79,200 | 254 |
| (株)カスミ | 543,300 | 248 |
| 京都醍醐センター(株) | 8,057 | 193 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 182,590 | 82 |
| (株)福井銀行 | 268,852 | 77 |
| (株)大垣共立銀行 | 200,915 | 61 |
| 日本流通産業(株) | 30,000 | 40 |
| その他(41銘柄) | 727,173 | 350 |
| 計 | 5,298,672 | 3,695 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------|---------------|
| (有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 割引商工債 | 1 | 0 |
| 計 | 1 | 0 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------|-------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 証券投資信託受益証券(5銘柄) | 110,601,717 | 109 |
| 計 | 110,601,717 | 109 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 144,320 | 2,520 | 428 (55) | 146,412 | 92,699 | 4,622 | 53,712 |
| 構築物 | 12,791 | 130 | 6 (1) | 12,915 | 9,681 | 490 | 3,234 |
| 機械及び装置 | 584 | 2 | 1 (0) | 585 | 445 | 43 | 140 |
| 車両運搬具 | 29 | | | 29 | 24 | 2 | 5 |
| 工具、器具 及び備品 | 21,860 | 1,080 | 812 (22) | 22,129 | 18,546 | 1,557 | 3,582 |
| 土地 | 77,136 | 1,103 | 61 (60) | 78,179 | | | 78,179 |
| リース資産 | | 58 | | 58 | 9 | 9 | 48 |
| 建設仮勘定 | 182 | 6,059 | 3,924 | 2,316 | | | 2,316 |
| 有形固定資産計 | 256,905 | 10,956 | 5,234 (140) | 262,627 | 121,407 | 6,726 | 141,220 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 180 | | | 180 | 180 | 36 | |
| 借地権 | 3,479 | | 3 | 3,475 | | | 3,475 |
| ソフトウェア | 1,407 | 297 | 201 (0) | 1,503 | 938 | 251 | 565 |
| その他 | 429 | 4 | 5 | 427 | 247 | 18 | 180 |
| 無形固定資産計 | 5,496 | 302 | 211 (0) | 5,586 | 1,366 | 306 | 4,220 |
| 長期前払費用 | 5,941 | 620 | 285 | 6,276 | 3,860 | 566 | 2,415 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 30 | | | 30 | 21 | 6 | 8 |

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

| | | | | | | |
|---------------|------|--------|--|-----------|---------|----------|
| (1) 建物 | | | | (3) 建設仮勘定 | | |
| フレンドマーケット木津川店 | 店舗買取 | 843百万円 | | 既存店舗 | 購入・改装工事 | 2,979百万円 |
| アル・ブラザあまがさき | 店舗新設 | 609百万円 | | 新設予定店舗 | 購入 | 1,827百万円 |
| フレンドマーケット彩都店 | 店舗買取 | 240百万円 | | 新設店舗 | 購入 | 800百万円 |
| (2) 土地 | | | | | | |
| 多賀センター | 倉庫敷地 | 357百万円 | | | | |
| 大津西の庄 | 店舗用地 | 356百万円 | | | | |
| アル・ブラザベル | 店舗敷地 | 170百万円 | | | | |

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

| | | | | | | |
|----------|------|--------|--|-----------|--|----------|
| (1) 建物 | | | | (3) 建設仮勘定 | | |
| アル・ブラザ亀岡 | 設備入替 | 168百万円 | | 既存店舗 | | 2,333百万円 |
| 近江八幡店 | 店舗改装 | 39百万円 | | 新設店舗 | | 809百万円 |
| アル・ブラザ水口 | 店舗改装 | 17百万円 | | | | |
| 減損 | | 55百万円 | | | | |
| (2) 土地 | | | | | | |
| 減損 | | 60百万円 | | | | |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,884 | 362 | 355 | 1,225 | 665 |
| 賞与引当金 | 964 | 999 | 964 | | 999 |
| ポイント引当金 | 6,240 | 6,133 | 4,478 | 1,761 | 6,133 |
| 利息返還損失引当金 | 84 | 131 | 84 | | 131 |

(注) 1 引当金の計上理由および金額の算定方法については、財務諸表等の「重要な会計方針」の「6 引当金の計上基準」に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、見積額の減少による取崩であります。

3 ポイント引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 3,533 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1 |
| 普通預金 | 2,352 |
| 外貨預金 | 1 |
| 別段預金 | 1 |
| 小計 | 2,356 |
| 合計 | 5,889 |

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)ジェーシービー | 855 |
| 三井住友カード(株) | 749 |
| (株)ティーガイア | 402 |
| 一般顧客 | 343 |
| (株)エール | 333 |
| 三菱UFJニコス(株) | 116 |
| その他 | 612 |
| 計 | 3,413 |

(ロ)回収状況及び滞留状況

| 期首残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------------------------|---------------------------------------|
| A | B | C | D | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
| 9,155 | 72,248 | 77,990 | 3,413 | 95.8 | 31.7 |

八 商品

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 衣料品 | 5,485 |
| 住居関連品 | 5,708 |
| 食料品 | 2,756 |
| その他 | 479 |
| 計 | 14,429 |

二 貯蔵品

| 内訳 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 制服 | 5 |
| HOPカード | 7 |
| 販売用伝票 | 3 |
| 計 | 17 |

b 固定資産

イ 敷金及び保証金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 福井南部商業開発(株) | 4,170 |
| オリックス不動産(株) | 3,706 |
| 南彦根都市開発(株) | 3,400 |
| オンキヨー(株) | 3,220 |
| 富山フューチャー開発(株) | 3,000 |
| その他 | 26,713 |
| 計 | 44,210 |

c 流動負債

イ 支払手形

| 相手先 | 金額(百万円) | 期日別 | 金額(百万円) |
|----------|---------|-------|---------|
| (株)永昌堂印刷 | 311 | 1か月以内 | 125 |
| アイズ(株) | 36 | 2か月以内 | 150 |
| 河淳(株) | 22 | 3か月以内 | 93 |
| 計 | 369 | 計 | 369 |

□ 設備関係支払手形

| 相手先 | 金額(百万円) | 期日別 | 金額(百万円) |
|----------|---------|-------|---------|
| (株)桑原 | 849 | 2か月以内 | 719 |
| 大成建設(株) | 224 | 3か月以内 | 249 |
| (株)きんでん | 186 | 4か月以内 | 112 |
| (株)スペース | 176 | 5か月以内 | 640 |
| (株)岡村製作所 | 76 | | |
| その他 | 207 | | |
| 計 | 1,722 | 計 | 1,722 |

八 買掛金

| 仕入先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 日本流通産業(株) | 1,285 |
| 伊藤忠食品(株)関西支社 | 596 |
| 山崎製パン(株)京都工場 | 577 |
| 加藤産業(株)北近畿支社 | 572 |
| 旭食品(株)滋賀支店 | 492 |
| その他 | 16,778 |
| 計 | 20,303 |

二 短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) | 用途 | 返済期日 | 担保 |
|----------------|---------|------|------------|----|
| (株)滋賀銀行 | 500 | 運転資金 | 平成22年2月24日 | |
| (株)滋賀銀行 | 500 | " | 平成22年2月26日 | |
| (株)福井銀行 | 1,500 | " | 平成22年2月25日 | |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 3,500 | " | 平成22年2月23日 | |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,500 | " | 平成22年2月26日 | |
| (株)三井住友銀行 | 1,000 | " | 平成22年2月24日 | |
| (株)りそな銀行 | 500 | " | 平成22年2月25日 | |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,000 | " | 平成22年2月24日 | |
| 農林中央金庫 | 500 | " | 平成22年2月26日 | |
| 農林中央金庫 | 500 | " | 平成22年2月26日 | |
| (株)京都銀行 | 500 | " | 平成22年3月17日 | |
| その他 | 50 | " | | |
| 計 | 12,550 | | | |

d 固定負債

イ 長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) | 担保 |
|----------------|------------------|-------|
| (株)滋賀銀行 | 7,000 (2,500) | なし |
| (株)三井住友銀行 | 5,500 () | " |
| (株)大垣共立銀行 | 4,000 (500) | " |
| (株)びわこ銀行 | 3,500 (500) | " |
| (株)京都銀行 | 2,550 (1,400) | " |
| 滋賀県信用農業協同組合連合会 | 2,500 (500) | " |
| (株)日本政策投資銀行 | 2,286 (712) | 土地・建物 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,200 (700) | なし |
| 住友信託銀行(株) | 2,075 (75) | " |
| (株)北國銀行 | 1,000 (500) | " |
| (株)商工組合中央金庫 | 1,000 (1,000) | " |
| 住友生命保険(相) | 900 (900) | " |
| (株)日本政策金融公庫 | 809 (191) | 土地・建物 |
| 日本生命保険(相) | 675 (675) | なし |
| 明治安田生命保険(相) | 600 (100) | " |
| (株)福井銀行 | 575 (75) | " |
| (株)りそな銀行 | 500 () | " |
| 信金中央金庫 | 500 (375) | " |
| (株)南都銀行 | 450 (100) | " |
| (株)あおぞら銀行 | 200 (175) | " |
| 第一生命保険(相) | 200 (200) | " |
| 大同生命保険(株) | 150 (100) | " |
| 越前市 | 140 (28) | " |
| 計 | 39,311 (11,306) | |

(注) ()内の数字は内数で、一年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

ハ 受入敷金保証金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 南彦根都市開発(株) | 1,821 |
| 福井南部商業開発(株) | 1,619 |
| 八日市駅前商業開発(株) | 776 |
| (株)ムラタ | 546 |
| (株)ダイキ | 321 |
| その他 | 8,580 |
| 計 | 13,664 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------------|------|------|-------|---------|----------------|---------|---------|----------------|---------|---------|-----------------|---------|---------|-----------------|---------|---------|-----------------|---------|-------|-----------|
| 事業年度 | 2月21日から2月20日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定時株主総会 | 決算期後3か月以内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 2月20日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 2月20日、8月20日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取次所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページ)アドレス http://www.heiwado.jp/ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | <p>1 株主優待制度の内容 株主様ご優待券(券面額200円)割引券を贈呈</p> <p>2 対象者 100株以上所有の株主</p> <p>3 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。</p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上 500株未満.....</td> <td>1回当り</td> <td>5枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>500 "</td> <td>1,000 "</td> <td>..... " 25 " "</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>2,000 "</td> <td>..... " 50 " "</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>3,000 "</td> <td>..... " 100 " "</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>4,000 "</td> <td>..... " 150 " "</td> </tr> <tr> <td>4,000 "</td> <td>5,000 "</td> <td>..... " 200 " "</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>" 250 " "</td> </tr> </table> <p>4 使用方法 一回のお買上げ金額(1枚のレシートの金額)2,000円以上につき、2,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>5 使用できる店舗及び対象商品 当社・(株)エール及び(株)ヤナゲン(テナント及び協同組合除く)における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品</p> <p>6 有効期限 2月20日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月20日まで 8月20日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月20日まで</p> | 100株以上 500株未満..... | 1回当り | 5枚贈呈 | 500 " | 1,000 " | " 25 " " | 1,000 " | 2,000 " | " 50 " " | 2,000 " | 3,000 " | " 100 " " | 3,000 " | 4,000 " | " 150 " " | 4,000 " | 5,000 " | " 200 " " | 5,000 " | | " 250 " " |
| 100株以上 500株未満..... | 1回当り | 5枚贈呈 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 500 " | 1,000 " | " 25 " " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000 " | 2,000 " | " 50 " " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2,000 " | 3,000 " | " 100 " " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3,000 " | 4,000 " | " 150 " " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4,000 " | 5,000 " | " 200 " " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5,000 " | | " 250 " " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------------|--|-------------------------------|--|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成21年3月2日 平成21年6月8日 平成21年7月7日 平成21年8月6日 平成21年9月7日 平成21年10月8日 平成21年11月11日 平成21年12月8日 平成22年1月8日 平成22年2月10日 平成22年3月8日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成21年4月3日 関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成21年9月18日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書 | | | 平成21年12月8日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成19年12月7日に提出した発行登録書の訂正発行登録であります。 | | 平成21年4月3日 平成21年5月15日 平成21年7月1日 平成21年10月2日 関東財務局長に提出。 |
| | 平成21年12月8日に提出した発行登録書の訂正発行登録であります。 | | 平成21年12月28日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 (第52期) | 自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日 | 平成21年5月15日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書 | (第53期第1四半期) | 自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日 | 平成21年7月1日 関東財務局長に提出。 |
| | (第53期第2四半期) | 自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日 | 平成21年10月2日 関東財務局長に提出。 |
| | (第53期第3四半期) | 自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日 | 平成21年12月28日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本真吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月2日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社平和堂東海との間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月13日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本真吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和堂の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平和堂が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本真吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月2日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社平和堂東海との間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本真吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。